

平成25年度当初予算案の概要

	ページ
I 平成25年度当初予算編成について……………	1
II 平成25年度一般会計当初予算案……………	7
III 「かながわグランドデザイン」に沿った主な取組み……………	17
IV 平成25年度当初予算で重点的に取り組む事業……………	32
<参考1>個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み……………	51
<参考2>法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備……………	52
<参考3>平成25年度に開所、完成する施設等……………	53
V 平成24年度2月補正予算案の概要……………	56

(注) 各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

I 平成 25 年度当初予算編成について

再生への第一歩 ～20年後も、いのち輝くマグネット神奈川～

神奈川再生への第一歩を踏み出すため、緊急財政対策に取り組み、財政基盤の確立を図る一方、少子高齢化への対応や県民の安全・安心の確保など「かながわグランドデザイン」に掲げた事業を着実に推進して行く。

また、地域経済のエンジンを回す施策にも大胆に取り組むとともに、国の緊急経済対策に呼応し、25年度当初予算と今後追加提案する補正予算を一体とした「14カ月予算」として編成することとする。

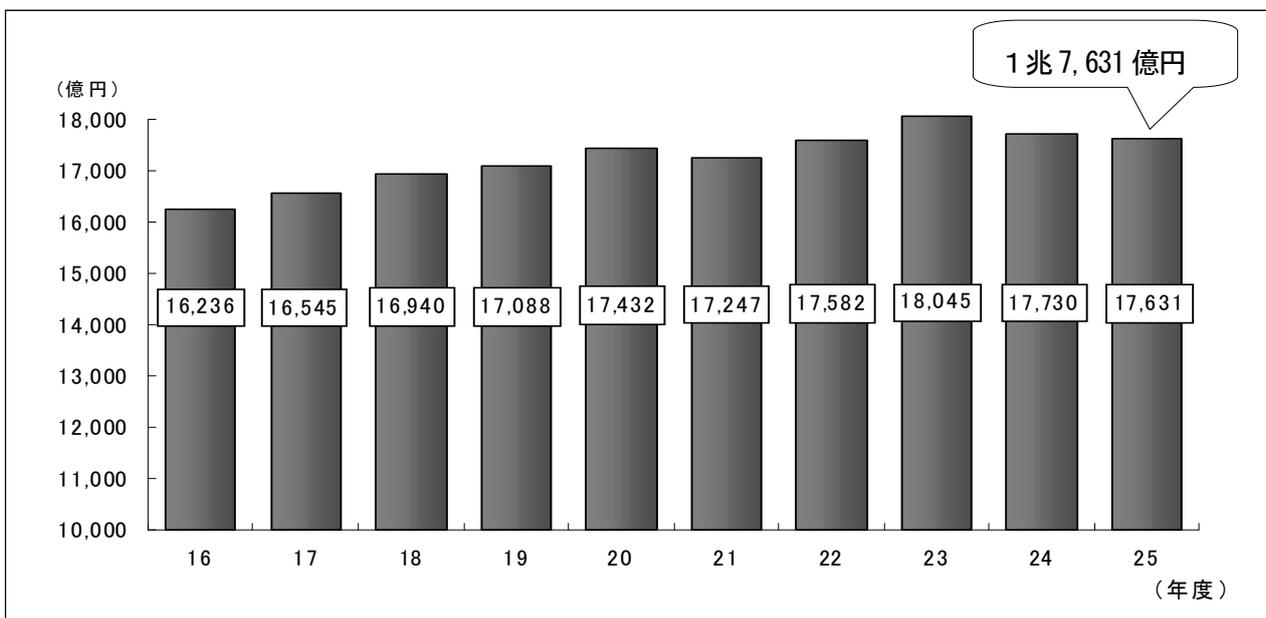
1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額 A	平成24年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A - B	伸率 A/B
一 般 会 計	(1,780,717) 1,763,105	1,773,062	(7,655) △9,957	(100.4) 99.4
特 別 会 計	(1,088,426) 1,088,379	932,419	(156,006) 155,959	(116.7) 116.7
企 業 会 計	114,458	107,652	6,805	106.3
総 計	(2,983,602) 2,965,942	2,813,134	(170,467) 152,808	(106.1) 105.4

(注) () 内は、公共・県単独土木事業費を14カ月予算として整理した場合の数値(要望額ベース)

2 一般会計当初予算額の推移



(注1) 19年度、23年度は、当初予算を骨格予算として編成したため、肉付け後の予算額を示す。

(注2) 平成16年度から21年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示す。

3 「かながわグランドデザイン」に沿った取組み

1 神奈川からのエネルギー政策の転換 (プロジェクト事業費 9億円)

- ☆① かながわスマートエネルギー構想の推進 (P18)
 - 住宅用スマートエネルギー設備の導入に向けた支援
 - 中小規模事業者の省エネ機器等の導入に向けた支援
 - かながわソーラーセンターにおける取組みの拡充
- ② エネルギー関連産業の集積促進
 - エネルギー関連等ベンチャーの創出・育成

2 災害に強く安全で安心してくらするまちづくり (プロジェクト事業費 261億円)

- ③ 大規模災害などに備える災害対応力の強化
 - ☆○ 東日本大震災の経験を踏まえた地震被害想定調査の実施 (P20)
 - 県有施設等の耐震化の取組み
- ④ 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり
 - 警察署の建替工事や交番の新築工事等の実施

3 いのちが輝き誰もが自分らしくくらする社会づくり (プロジェクト事業費 215億円)

- ⑤ 高齢者が生き生きとくらする社会づくり
 - 将来の介護・福祉人材確保に向けた取組み
 - 特別養護老人ホームの整備に対する支援
- ⑥ 県民が安心できる保健・医療体制の整備
 - ☆○ 医療のグランドデザインに基づく取組み (P22)
 - 医食農同源の推進
- ⑦ こころといのちを守るしくみづくり
 - 県立精神医療センターの整備工事の実施
- ⑧ 障害者の地域生活を支えるしくみづくり
 - 神奈川県総合リハビリテーションセンターの整備
- ⑨ 男女がお互いを尊重しともに活躍できる社会づくり
 - 女性の能力発揮を促進するための就業支援
- ⑩ 多文化共生の地域社会づくり
 - 「かながわ国際ファンクラブ」を拠点とした留学生への支援

4 次世代を担う心豊かな人づくり (プロジェクト事業費 186億円)

- ⑪ 子ども・子育て応援社会の推進
 - 保育所等の整備促進、民間保育所の運営に対する支援
- ⑫ 子どもの安心のための総合的な支援
 - 児童自立支援拠点の整備
 - 子どもや若者に対する相談・支援体制の充実

(注) ☆は詳細な内容をP18～31に掲載しています。

⑬ 明日のかながわを担う人づくり

- ☆○ 「県立教育施設再整備10か年計画」(まなびや計画)の推進(P24)
- ☆○ 特別支援教育の充実(P25)

5 人を引きつける魅力ある地域づくり (プロジェクト事業費 102億円)

⑭ 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり

- 横浜・鎌倉・箱根に次ぐ「新たな観光の核づくり」に向けた取り組み

⑮ 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり

- 共同観光キャンペーンによる地域の観光振興の促進
- ☆○ 人を引きつける魅力ある商店街の創出(P26)

⑯ 文化芸術による心豊かな神奈川づくり

- ☆○ 文化資源の活用による地域活性化(P27)

⑰ NPOの自立的活動と協働の推進

- ボランティア活動の推進

⑱ 「水のさと かながわ」づくり

- 水の観光の推進、イベント等によるPRの実施
- 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取り組み

⑲ 神奈川の自然環境の保全と活用

- 小網代の森の保全と環境学習の場としての整備
- 鳥獣被害対策の推進

⑳ 持続可能な環境配慮型社会づくり

- 地球温暖化対策の推進
- 廃棄物不法投棄の未然防止に向けた取り組み

6 神奈川のポテンシャルを生かした活力創出 (プロジェクト事業費 287億円)

㉑ 競争力の高い産業の創出・育成

- 中小企業制度融資の実施(融資規模2,600億円)
- ☆○ 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進(P28)
- ☆○ ロボット関連産業の振興(P29)

㉒ 産業人材の育成と就業支援の充実

- 女性の能力発揮を促進するための就業支援(再掲)
- 東西総合職業技術校における職業訓練事業の実施
- 雇用・就業機会の創出のための基金事業の実施

㉓ 神奈川を世界にアピールする国際戦略

- 外国人看護師等候補者に対する支援

㉔ 神奈川の特徴を生かした農林水産業の展開

- 新規就農者確保と定着に向けた支援の実施

㉕ 活力と魅力あふれるまちづくりと交通ネットワークの充実

- 法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備

4 3つの「全開宣言」の主な取組み

いのち 全開宣言 ～「健康寿命」日本一をめざす～

事業費：1億2,308万円

県民の健康生活の実現をめざし、健康で自立して生活できる期間である「健康寿命」で日本一となれるよう、重点的な取組みを進める。

◇ かながわ健康寿命日本一に向けた推進体制の整備

事業費：500万円

○ 健康に関係する団体、企業、学校、マスメディア、行政など、県民総力戦で県民の健康づくりを推進

- ・かながわ健康寿命日本一推進事業費：500万円（P37）

◇ 「食」を通じた健康づくり

事業費：3,033万円

<健康食材の普及>

- ・医食農同源食材活用振興モデル事業費：63万円（P37）
- ・かながわブランドアンテナショップ事業費（一部）：71万円<総額316万円>（P49）

<健康食生活の実践>

- ・花と緑のふれあいセンター医食農同源推進費：496万円（P37）
- ・医食農同源に係る検討・レシピの開発：498万円（P37）
- ・かながわの食育推進事業費：324万円（P38）

<健康ツーリズムの推進>

- ・医食農同源セミナー事業費：69万円（P37）
- ・県西地域「健康づくり・自然体験」推進事業費：62万円（P37）

<未病を治す漢方の普及>

- ・健康状態自己チェック支援研究事業費：1,300万円（P38）
- ・医薬品等安全対策推進事業費：147万円（P38）

◇ 「地域」からの健康づくり

事業費：8,775万円

○ 介護予防に結びつく体操・ダンスや講座などの新たな取組みを市町村と連携して推進

- ・介護予防・生きがいがづくり支援事業費：8,475万円（緊急雇用基金対応）（P35）

○ 県の保健師を市町村へ派遣することにより、市町村と一体となった先導的な事業を展開するとともに、生活習慣病の予防効果を見える化

- ・生活習慣病予防強化型保健指導推進事業費：300万円（P38）

電子化 全開宣言 ～県民生活のICT化とスリムな県庁づくり～

事業費：15億8,395万円

最新のICTの活用により、神奈川全体の電子化を進め、県民のくらしの利便性を高める。また、県庁から率先して電子化を進め、仕事のやり方を徹底的に見直すことで、大胆な経費削減に取り組む。

◇ スマート神奈川の推進 事業費：2億6,896万円

- お薬手帳の電子化など様々な分野のスマート化の推進
 - ・ かながわマイカルテ構想検討事業費：600万円（P37）

- ICTを活用したスマートハウスや生活支援ロボットの普及を推進
 - ・ 住宅用スマートエネルギー設備導入費補助：1億8,050万円（P32）
 - ・ 中小規模事業者省エネ機器等導入費補助：6,966万円（P32）
 - ・ 介護ロボット普及推進事業費：1,279万円（P35）

◇ 行政サービスのICT化の拡充 事業費：4億2,423万円

- 市町村と連携した電子申請サービスの拡充
 - ・ 電子自治体共同運営サービス事業費：1億7,006万円（P50）

- 税のクレジット収納など様々な行政手続きのオンライン化
 - ・ 税務電算システム整備費：2億5,416万円（P50）

◇ スマート県庁の実現 事業費：8億9,076万円

- 最新のICTの活用で業務プロセスの抜本的見直しを行い大胆に経費削減
 - ・ 管理事務トータル支援システム再構築費：5,649万円（P50）
 - ・ 電子計算機器地震対策費：1億8,076万円（P50）

- WEB会議・電子決裁の拡充などによるペーパーレス化の推進
 - ・ 行政情報ネットワーク運営費：6億5,350万円（P50）

潜在力 全開宣言 ～神奈川のポテンシャルを生かした新たな活力創造～

事業費：5億9,359万円

「成長・先端産業の創造」や「地域が競い合う魅力の創出」、「県民パワーの発揮」などを通じて、神奈川の持てる力を全開させ、活力ある神奈川を創造する。

◇ 成長・先端産業の創造 事業費：4億5,255万円

- 京浜臨海部を核としたライフサイエンス産業の創造
 - ・国際戦略総合特区推進事業費：4,680万円（P46）
 - ・(財)神奈川科学技術アカデミー補助金（一部）：2億2,878万円<総額8億5,013万円>（P47）
 - ・国際的医療人材養成機能検討調査費：1,100万円（P37・P48）
- さがみ縦貫道路沿線地域を中心とした生活支援ロボット産業の集積促進
 - ・ロボット産業特区推進事業費：530万円（P46）
 - ・オープンイノベーション推進事業費：1,715万円（P46）
 - ・ロボット産業振興費：1,008万円（P46）
 - ・産業集積支援融資事業費補助：1億3,343万円（P46）
 - ・産業集積促進奨励金（P46）

◇ 地域が競い合う魅力の創出 事業費：4,730万円

- にぎわい拠点や新たな観光の核づくりの具体化
 - ・新たな観光の核づくり認定事業費：100万円（P43）
 - ・箱根ジオパーク推進費：330万円（P43）
- 「水のさと かながわ」や「商店街観光ツアー」による神奈川の魅力の全国発信
 - ・水のさとかながわ発信事業費：250万円（P44）
 - ・地域商業ブランド確立総合支援事業費：3,750万円（P43）
 - ・若手事業者連携促進事業費：300万円（P44）

◇ 県民パワーの発揮 事業費：9,374万円

- 「かながわ総合しごと館スマイルワーク」を中心に、若者や女性、高齢者の力の発揮を全力支援
 - ・女性就業支援事業費：910万円（P39・P47）
 - ・男女共同参画促進事業費：301万円（P39）
 - ・「シニア・ジョブスタイル・かながわ」の運営：6,172万円（P47）
- 若者文化の解放区「マグカル劇場」を活用した才能と人材の発掘
 - ・文化資源の活用による地域活性化事業費：1,990万円（P44）

Ⅱ 平成25年度一般会計当初予算案

1 一般会計歳入予算額

(1) 財源別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
一般財源	県 税	1,012,298	57.4	995,231	56.1	17,066	101.7
	地方譲与税	112,997	6.4	106,021	6.0	6,975	106.6
	うち地方法人 特別譲与税	110,871	6.3	103,899	5.9	6,972	106.7
	地方特例金 交付	4,800	0.3	5,200	0.3	△400	92.3
	地方交付税	60,000	3.4	84,000	4.7	△24,000	71.4
	交通安全対策金 特別交付金	1,700	0.1	1,700	0.1	0	100.0
	繰越金	14	0.0	14	0.0	△0	96.4
	小 計	1,191,810	67.6	1,192,168	67.2	△358	100.0
特定財源	国庫支出金	160,739	9.1	166,098	9.4	△5,358	96.8
	使用料及び 手数料	19,852	1.1	20,487	1.2	△634	96.9
	財産収入	8,298	0.5	7,522	0.4	775	110.3
	繰入金	39,614	2.3	61,141	3.4	△21,526	64.8
	県 債	315,824	17.9	298,765	16.9	17,059	105.7
	うち臨時財政対策債	263,000	14.9	243,000	13.7	20,000	108.2
	諸収入等	26,965	1.5	26,878	1.5	86	100.3
小 計	571,294	32.4	580,893	32.8	△9,598	98.3	
合 計		1,763,105	100.0	1,773,062	100.0	△9,957	99.4

(2) 県税の内訳

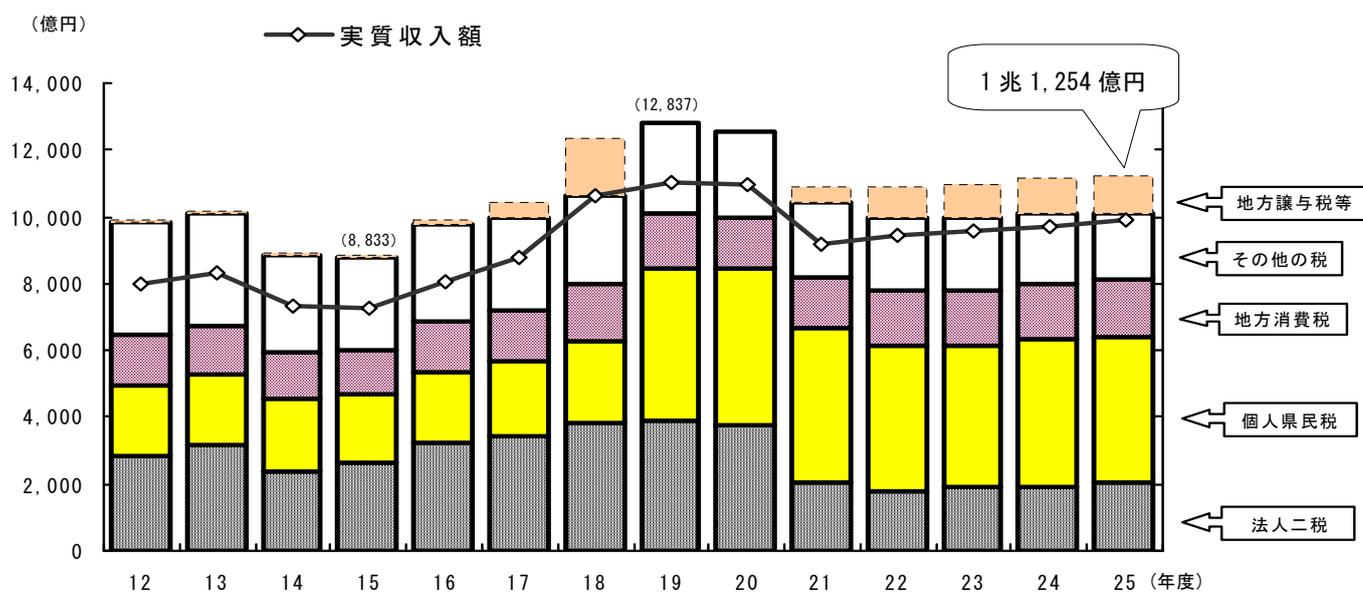
(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度		対前年度比較			
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
個人県民税	436,681	430,493	436,204	6,188	101.4	477	100.1
県民税利子割	5,728	5,340	6,046	387	107.2	△318	94.7
法人二税	206,559	185,984	194,787	20,575	111.1	11,771	106.0
法人県民税	48,137	43,963	46,428	4,173	109.5	1,708	103.7
法人事業税	158,422	142,020	148,358	16,401	111.5	10,063	106.8
地方消費税	166,468	165,937	165,162	530	100.3	1,305	100.8
不動産取得税	23,840	24,764	23,202	△923	96.3	638	102.8
県たばこ税	10,420	17,506	18,246	△7,086	59.5	△7,826	57.1
自動車取得税	11,349	12,543	13,756	△1,193	90.5	△2,406	82.5
軽油引取税	37,593	37,134	39,310	458	101.2	△1,716	95.6
自動車税	94,631	96,665	95,986	△2,033	97.9	△1,354	98.6
その他の税	19,024	18,861	19,378	163	100.9	△353	98.2
合 計	1,012,298	995,231	1,012,082	17,066	101.7	216	100.0

(3) 県税及び地方譲与税等の収入額の推移

(単位：百万円)

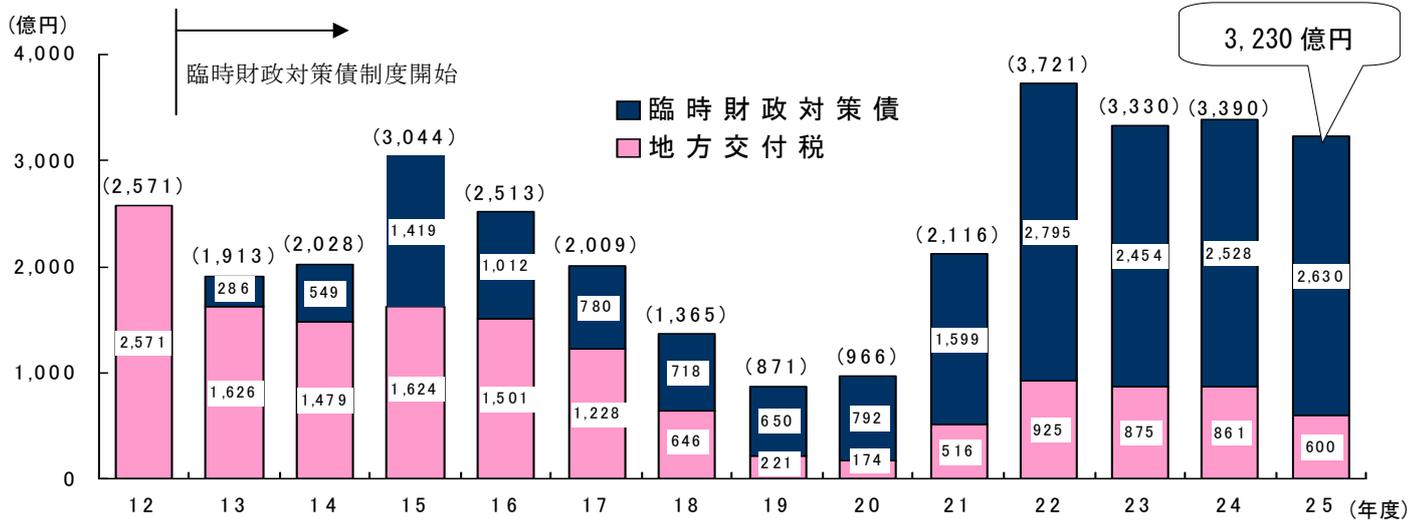
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
個人県民税	464,204	430,883	424,625	436,204	436,681
法人二税	203,196	180,925	190,712	194,787	206,559
地方消費税	149,221	166,629	163,425	165,162	166,468
その他の税	227,468	220,495	218,398	215,928	202,589
県 税 計	1,044,090	998,934	997,161	1,012,082	1,012,298
地方譲与税等	43,398	91,509	101,421	105,190	113,102
うち地方法人特別譲与税	40,235	88,950	99,106	102,931	110,871
県税及び地方譲与税等の計	1,087,488	1,090,443	1,098,583	1,117,272	1,125,401
税 交 付 金 等	168,242	145,258	138,662	143,956	138,001
実 質 収 入 額	919,246	945,184	959,921	973,316	987,400



(注1) 平成24年度は最終予算額、23年度以前は決算額を示す。

(注2) 実質収入額とは、県税及び地方譲与税等の計から市町村に交付する税交付金等を差し引いた額を示す。

(4) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移



(注1) 平成24年度は最終予算額、23年度以前は決算額を示す。

(注2) ()は、地方交付税と臨時財政対策債の合計額を示す。

(5) 県債新規発行額及び年度末現在高の推移

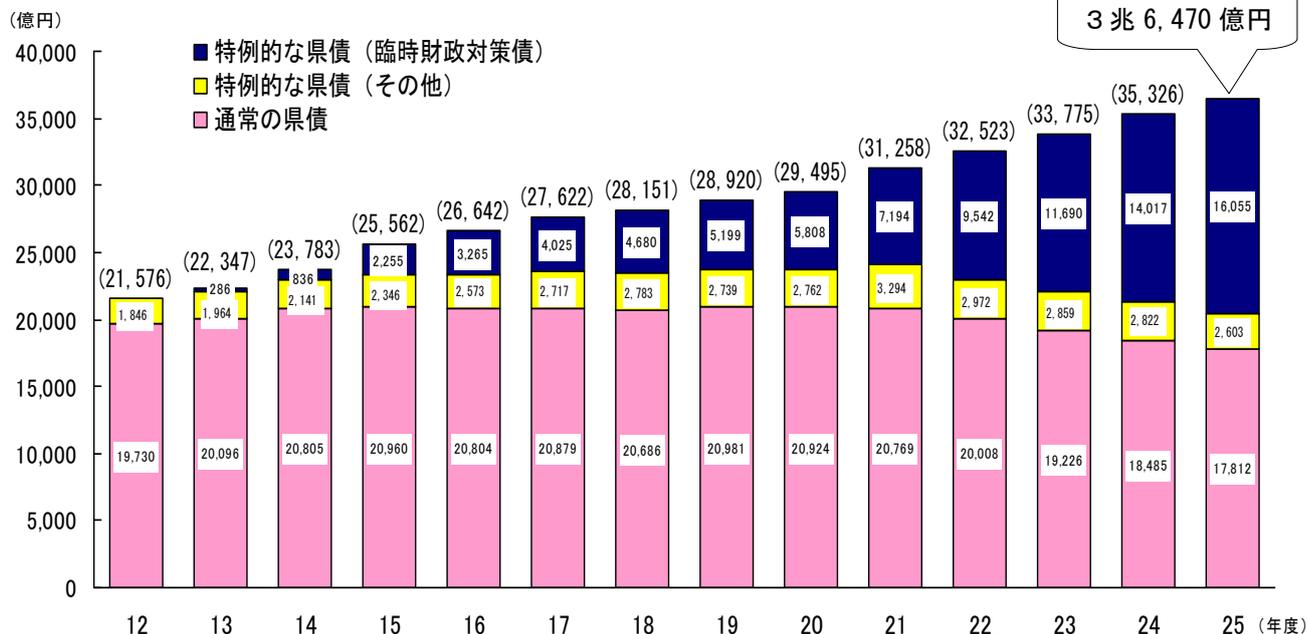
(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
県債新規発行額	319,352	327,292	286,014	303,286	315,824
通常の県債	97,757	47,700	40,564	50,412	52,824
特例的な県債	221,595	279,591	245,449	252,874	263,000
臨時財政対策債	159,995	279,591	245,449	252,874	263,000
その他	61,600	-	-	-	-
県債依存度	17.4%	17.8%	15.8%	16.8%	17.9%
年度末現在高	3,125,841	3,252,360	3,377,595	3,532,661	3,647,058
通常の県債	2,076,979	2,000,831	1,922,618	1,848,592	1,781,245
特例的な県債	1,048,862	1,251,529	1,454,977	1,684,068	1,865,812
臨時財政対策債	719,410	954,286	1,169,009	1,401,776	1,605,505
その他	329,451	297,242	285,967	282,291	260,306
県民一人当たり年度末現在高	346,978円	359,578円	373,102円	389,379円	401,988円

(注1) 平成24年度は最終予算額、23年度以前は決算額を示す。

(注2) 県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いている。

年度末現在高



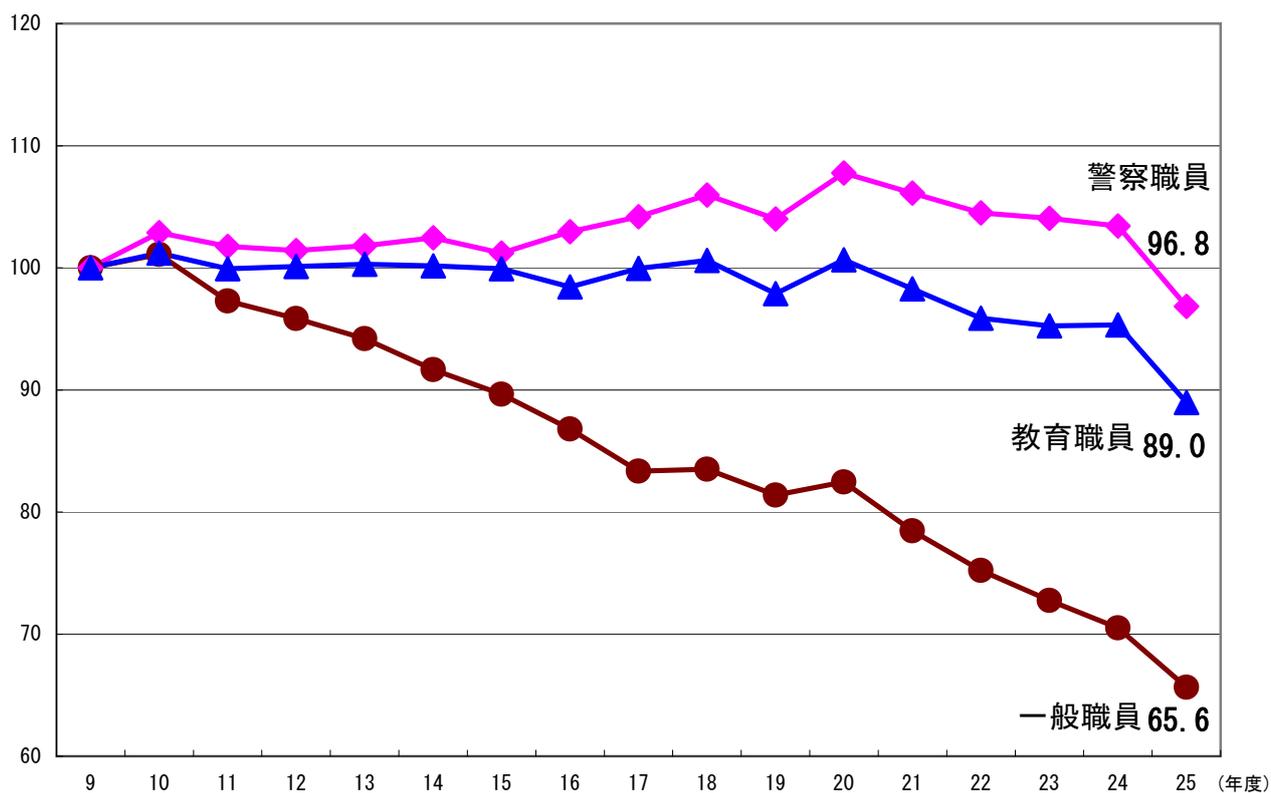
2 一般会計歳出予算額

(1) 性質別予算額

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
義 務 的 経 費	人 件 費	705,985	40.0	756,104	42.6	△ 50,118	93.4
	一 般 職 員	72,797	4.1	78,186	4.4	△ 5,388	93.1
	警 察 職 員	156,888	8.9	167,561	9.4	△ 10,672	93.6
	教 育 職 員	475,784	27.0	509,808	28.8	△ 34,024	93.3
	恩 給 費	514	0.0	548	0.0	△ 33	93.9
	介 護 ・ 措 置 ・ 医 療 関 係 費	286,316	16.2	263,453	14.8	22,863	108.7
	公 債 費	260,027	14.8	219,250	12.4	40,776	118.6
	そ の 他	201,019	11.4	201,616	11.4	△ 596	99.7
	税 交 付 金 等	138,001	7.8	140,738	8.0	△ 2,737	98.1
	維 持 運 営 費 等	63,018	3.6	60,878	3.4	2,140	103.5
	小 計	1,453,349	82.4	1,440,425	81.2	12,924	100.9
	政 策 的 経 費	投 資 的 経 費	143,966	8.2	146,338	8.3	△ 2,371
公 共 事 業 費		46,600	2.7	51,729	2.9	△ 5,129	90.1
県 単 独 土 木 事 業		29,930	1.7	32,815	1.9	△ 2,884	91.2
そ の 他 投 資		67,435	3.8	61,793	3.5	5,642	109.1
私 学 経 常 費 補 助		45,771	2.6	46,024	2.6	△ 253	99.4
そ の 他		120,017	6.8	140,273	7.9	△ 20,256	85.6
小 計		309,755	17.6	332,636	18.8	△ 22,881	93.1
合 計	1,763,105	100.0	1,773,062	100.0	△ 9,957	99.4	

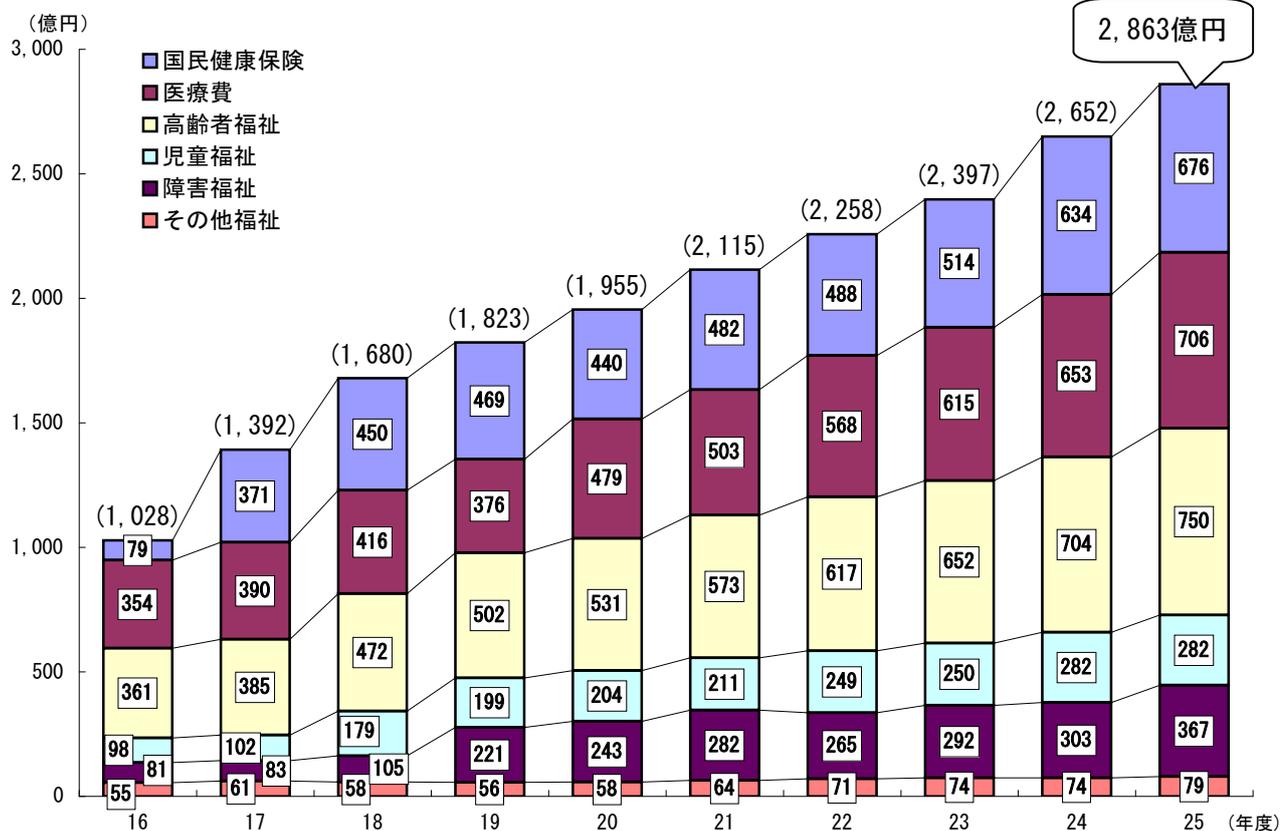
<総人件費の推移> 平成9年度=100とした場合



(注1) 警察職員、教育職員には、事務職員を含む。

(注2) 平成24年度以前は最終予算額に基づく比率を示す。

<介護・措置・医療関係費の推移>



(注) 平成24年度以前は最終予算額を示す。

(2) 公共・県単独土木事業予算額

日本経済再生に向けた緊急経済対策（平成25年1月11日閣議決定）により、国が大型補正予算と平成25年度予算を合わせ、来年度の景気の下支えを行いつつ、切れ目のない経済対策を実行するとしていることから、それに呼応して、公共・県単独土木事業で、今後追加提案する補正予算（要望額ベース）と25年度当初予算を合わせて、前年度当初対比で111%の予算額を確保する。

ア 一般会計

(単位:百万円、%)

区分	平成25年度 当初予算額 A	14カ月予算額 ベース (要望額) B	平成24年度 当初予算額 C	対前年度比較				
				25年度当初 予算額ベース A-C	伸率 A/C	14カ月予算額 ベース B-C	伸率 B/C	
公 共 事 業	治山・林業等	3,574	6,143	5,427	△ 1,853	65.9	716	113.2
	道路橋りょう、街路	17,827	25,007	18,716	△ 888	95.3	6,291	133.6
	除く国直轄	10,027	12,207	9,716	311	103.2	2,491	125.6
	道路国直轄	7,800	12,800	9,000	△ 1,200	86.7	3,800	142.2
	河川海岸、港湾	11,367	14,518	11,391	△ 23	99.8	3,127	127.5
	除く国直轄	9,987	12,516	10,011	△ 23	99.8	2,505	125.0
	河川海岸国直轄	1,380	2,002	1,380	0	100.0	622	145.1
	砂防、急傾斜等	5,948	8,127	6,250	△ 302	95.2	1,876	130.0
	都市公園	1,147	1,660	1,148	0	99.9	511	144.6
	公営住宅	1,647	3,183	3,173	△ 1,525	51.9	10	100.3
その他	5,087	5,561	5,621	△ 534	90.5	△ 60	98.9	
業	小計	46,600	64,202	51,729	△ 5,129	90.1	12,473	124.1
	除く国直轄	37,420	49,400	41,349	△ 3,929	90.5	8,051	119.5
	国直轄	9,180	14,802	10,380	△ 1,200	88.4	4,422	142.6
県 単 独 土 木 事 業	治山・林業等	1,455	1,465	1,658	△ 202	87.8	△ 192	88.4
	道路橋りょう、街路	17,964	17,964	19,565	△ 1,600	91.8	△ 1,600	91.8
	河川海岸、港湾	7,001	7,001	7,489	△ 487	93.5	△ 487	93.5
	砂防、急傾斜等	1,822	1,822	2,134	△ 311	85.4	△ 311	85.4
	都市公園	1,201	1,201	1,460	△ 258	82.3	△ 258	82.3
	公営住宅	42	42	47	△ 4	90.0	△ 4	90.0
	その他	441	441	459	△ 17	96.1	△ 17	96.1
	小計	29,930	29,940	32,815	△ 2,884	91.2	△ 2,874	91.2
合計 (a)		76,531	94,143	84,544	△ 8,013	90.5	9,599	111.4
公共事業 (国直轄事業を除く)		37,420	49,400	41,349	△ 3,929	90.5	8,051	119.5
国直轄事業		9,180	14,802	10,380	△ 1,200	88.4	4,422	142.6
県単独土木事業		29,930	29,940	32,815	△ 2,884	91.2	△ 2,874	91.2

イ 特別会計

流域下水道事業会計 (b)	5,398	5,445	5,469	△ 70	98.7	△ 23	99.6
総計 (a)+(b)	81,929	99,589	90,014	△ 8,084	91.0	9,575	110.6

＜参考＞ 公共土木施設における維持補修の着実な推進

1 目的

中央自動車道において発生したトンネル事故に見られるように、高度経済成長期に多く建設された橋りょう・トンネル等道路施設の老朽化対策は喫緊の課題となっている。

そこで、これらの定期点検や予防的な補修による老朽化対策など、公共土木施設の維持補修を着実に推進していく。

2 予算額

145億 891万円（前年度比 100.5%）

3 事業内容

区分	項目	予算額	主な事業内容
道路	橋りょう・トンネル等 道路施設の長寿命化	18億6,396万円	道路施設の中で重要な施設である橋りょう・トンネルについて、定期的な点検と予防保全型の補修を繰り返し行い、老朽化対策を図る。
	大規模地震等の災害への対応力の強化	27億4,193万円	自然災害に対する安全度を高めるため、緊急輸送道路上等の橋りょうの耐震補強や、土砂崩落対策箇所の整備を行う。
	安全で快適な道路利用環境の確保	55億1,263万円	様々な県民活動を支える道路について、地域の実情等に応じた舗装補修や歩道補修、街路樹維持管理等を実施する。
河川 海岸	ゲリラ豪雨等の災害への対応力の強化	29億9,723万円	ゲリラ豪雨や台風といった災害に備え、老朽化した護岸など河川施設の補修・補強等を行う。
	海岸の保全と安全・安心の確保	1億9,540万円	海岸保全施設の補修や砂浜の整正、飛砂防止柵の補修等を行う。
砂防	土砂災害への対応力の強化	1億5,600万円	急傾斜地崩壊防止施設や砂防施設の改良・補修等を行う。
港湾	港湾の安全・安心の確保	1億5,993万円	港湾施設の補修や、臨港橋梁の予防的な補修を実施するための維持管理計画の策定等を行う。
公園	公園施設内での安全・安心の確保	6億 485万円	広場・園路への崩落防止のための法面保護工を実施し、また、公園利用者の転倒防止やバリアフリー確保のため、園路舗装補修を行う。
災害復旧		2億7,694万円	公共土木施設の災害復旧を行う。
合 計		145億 891万円	

(3) 局別予算額

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		対前年度比較		主な増減の内容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率	
政策局	406,778	23.1	368,910	20.8	37,868	110.3	公債費 +40,776 税交付金等 △2,737 水道事業会計補助金 △74
総務局	39,353	2.2	38,434	2.2	918	102.4	参議院議員通常選挙執行費 +2,826 土地建物等取得費 +861 ⑨県庁庁舎地震・津波対策関連費 +537
安全防災局	4,203	0.2	4,343	0.2	△ 140	96.8	⑨地震被害想定調査事業費 +95 ⑨石油コンビナート地震被害等予測調査費 +18 放射線監視設備更新費 △153
県民局	76,289	4.3	75,014	4.2	1,274	101.7	かながわ県民センター工事関係費 +851 私学振興費 +621 ⑨県民ホール本館整備工事関係費 +143
環境農政局	24,956	1.4	28,063	1.6	△ 3,106	88.9	⑨住宅用スマートエネルギー設備導入費補助 +180 ⑨中小規模事業者省エネ機器等導入費補助 +69 住宅用太陽光発電導入促進事業費補助 △1,128 電気自動車導入費補助 △118 県単独土木事業費 △190 公共事業費 △1,918 (公共事業費は14カ月予算額ベース(要望額)だと+650)
保健福祉局	386,592	21.9	374,685	21.1	11,907	103.2	介護・措置・医療関係費 +22,865 抗インフルエンザウイルス薬購入費 +739 平塚児童相談所新築工事関係費 +697 特別養護老人ホーム整備費補助 +651 国基金を充当して実施する事業 △11,548
商工労働局	25,814	1.5	36,462	2.1	△ 10,647	70.8	⑨オープンイノベーション推進事業費 +17 西部総合職業技術校新築工事関係費 △5,020 国基金を充当して実施する事業 △4,502
県土整備局	102,994	5.8	113,017	6.4	△ 10,023	91.1	湘南港港湾管理事務所新築工事費 +930 県単独土木事業費 △2,693 公共事業費 △3,210 (公共事業費は14カ月予算額ベース(要望額)だと+11,822)
会計局	595	0.0	617	0.0	△ 22	96.4	
各局委員会	4,436	0.3	4,597	0.3	△ 161	96.5	
教育委員会	510,432	29.0	536,449	30.3	△ 26,016	95.2	教育施設再整備10か年計画関連事業 +6,715 高等学校空調設備整備費 +1,831 人件費 △34,024
警察本部	180,658	10.3	192,466	10.8	△ 11,807	93.9	⑨横須賀警察署新築工事費 +131 ⑨死因究明推進費 +99 人件費 △10,672
合 計	1,763,105	100.0	1,773,062	100.0	△ 9,957	99.4	

(注) 政策局には、知事室の予算額を含む。

<参考> 局別予算額（平成25年度部局再編予定ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	再編後		再編前		比較増減		部局再編による変動額の内訳
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率	
政 策 局	16,530	0.9	406,778	23.1	△ 390,247	4.1	総務局へ（公債費、税交付金等） △400,311 総務局から（市町村振興費、選挙費、情報システム関係費等） +9,953 県民局から（情報公開関係費） +110
総 務 局	429,712	24.4	39,353	2.2	390,358	1,091.9	政策局へ（市町村振興費、選挙費、情報システム関係費等） △9,953 政策局から（公債費、税交付金等） +400,311 県民局から（宗教法人関係費） +1
安全防災局	4,203	0.2	4,203	0.2	0	100.0	
県 民 局	120,680	6.8	76,289	4.3	44,390	158.2	政策局へ（情報公開関係費） △110 総務局へ（宗教法人関係費） △1 保健福祉局から（児童福祉関係費） +44,501
環境農政局	24,247	1.4	24,956	1.4	△ 708	97.2	保健福祉局へ（食育関係費） △3 産業労働局へ（太陽光等エネルギー関係費等） △704
保健福祉局	342,094	19.4	386,592	21.9	△ 44,497	88.5	県民局へ（児童福祉関係費） △44,501 環境農政局から（食育関係費） +3
産業労働局	26,518	1.5	25,814	1.5	704	102.7	環境農政局から（太陽光等エネルギー関係費等） +704
県土整備局	102,994	5.8	102,994	5.8	0	100.0	
会 計 局	595	0.0	595	0.0	0	100.0	
各局委員会	4,436	0.3	4,436	0.3	0	100.0	
教育委員会	510,432	29.0	510,432	29.0	0	100.0	
警 察 本 部	180,658	10.3	180,658	10.3	0	100.0	
合 計	1,763,105	100.0	1,763,105	100.0	0	100.0	

3 平成 25 年度の財源不足対策

700億円の財源不足への対応

① 緊急財政対策の取組み	400 億円
② 臨時的財源の確保	100 億円
③ その他の増減	40 億円

以上により 540 億円の財源を確保したものの、「国家公務員の給与削減措置の義務教育費国庫負担金への反映」により、財源不足が 40 億円拡大したため、なお 200 億円が不足

(単位：億円)

予算編成方針通知時点 (10 月) の財源不足額	(A)	△700
--------------------------	-----	------

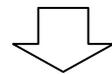
〔財源確保〕

項 目	確 保 額
① 緊急財政対策の取組み	400
人件費総額の抑制 (職員数削減 (12)、議員報酬等及び知事等特別職給料等の減 (1)、職員給与カット (160)、その他の見直し (87))	260
県有財産の有効活用等 (50 → 65)	15
県単独補助金の見直し (廃止 41 件、見直し 127 件)	30
その他施策事業の見直し	95
② 臨時的財源の確保 企業庁 (公営企業資金等運用事業会計) からの借入	100
③ その他の増減	40
財 源 確 保 額 計	(B) 540

〔財源不足の拡大〕

国家公務員の給与削減措置の義務教育費国庫負担金への反映	(C)	△40
-----------------------------	-----	-----

差 引 年 間 財 源 不 足 額	(A+B+C)	△200
--------------------------	----------------	-------------



補正対応

職員の退職
手当の一部
を計上留保

Ⅲ 「かながわグランドデザイン」に沿った主な取組み

1 神奈川からのエネルギー政策の転換

- かながわスマートエネルギー構想の推進

2 災害に強く安全で安心してくらせるまちづくり

- 東日本大震災の経験を踏まえた地震被害想定調査の実施

<参考> 地震災害対策の推進

3 いのちが輝き誰もが自分らしくくらせる社会づくり

- 医療のグランドデザインに基づく取組み

4 次世代を担う心豊かな人づくり

- 「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）の推進

- 特別支援教育の充実

5 人を引きつける魅力ある地域づくり

- 人を引きつける魅力ある商店街の創出

- 文化資源の活用による地域活性化

6 神奈川のポテンシャルを生かした活力創出

- 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進

- ロボット関連産業の振興

<参考> 地域経済のエンジンを回す神奈川の挑戦

1 神奈川県からのエネルギー政策の転換

かながわスマートエネルギー構想の推進 ～創エネ・省エネ・蓄エネの取組み～

【目的】

「かながわスマートエネルギー構想」が目指す分散型エネルギー体系の構築に向け、太陽光発電等の再生可能エネルギーの普及拡大とともに、エネルギーを効率的に使う「スマート化」を一層促進するため、HEMS等の住宅用スマートエネルギー設備の導入に対する支援制度の創設と併せて税制上の優遇措置を行うほか、中小規模事業者を対象としたガスコージェネレーションシステムやBEMSの導入に対する支援制度の創設などにより、「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」の取組みを一体的に推進する。

区分	事業名及び事業概要	25年度当初予算額
エネルギー分野の総合的な取組み	エネルギーのスマート化に向けた取組み ○ 住宅用スマートエネルギー設備導入費補助〔環境農政局〕 スマートハウスの普及を図るため、住宅のエネルギー使用を管理する「HEMS」の導入と併せて、太陽光発電設備、家庭用燃料電池、定置用リチウムイオン蓄電池及び電気自動車充電設備から1品目以上を設置する者に対して助成する。(助成予定件数 3,000件)	1億8,050万円
	○ スマートハウスを取得した場合の不動産取得税の軽減措置〔政策局〕 スマートハウスの普及を図るため、住宅用スマートエネルギー設備導入費補助を受けてスマートハウスを取得した場合の家屋の不動産取得税を2分の1軽減する。	-
	○ 中小規模事業者省エネ機器等導入費補助〔環境農政局〕 分散型電源の普及と事業所のスマート化を図るため、ガスエンジンで発電し、同時に発生する廃熱を有効活用する「ガスコージェネレーションシステム」又はビル等において使用するエネルギーを制御する「BEMS」を導入する中小規模事業者に対して助成する。(助成予定件数 各30件)	6,966万円
	○ スマートエネルギーシステム導入推進費〔環境農政局・商工労働局〕 スマートオフィス、スマートファクトリーの普及を促進するため、スマートエネルギーシステムの構築に必要な技術について、神奈川R&D協議会メンバー企業、中小企業、大学等と共同研究開発を実施する。(25年度～工場用研究開発及び実証、PR 26年度～システム普及)	1,711万円
	水素エネルギーの利用に向けた取組み ○ 燃料電池車普及促進事業費〔環境農政局〕 水素を利用する燃料電池車(FCV)が、平成27年に市場投入される予定であることから、FCVや水素ステーションについて、県民に広く周知するため、普及啓発イベント等を開催する。	986万円
	エネルギー政策の検討 ○ かながわスマートエネルギー構想推進検討会による施策の検討〔環境農政局〕 国の「エネルギー基本計画」を見据えながら、今後の県のエネルギー政策の方向性や具体的な施策展開について検討する。	36万円
	エネルギー関連産業の集積や研究開発の促進 ○ エネルギー関連産業の振興〔商工労働局〕 エネルギー関連などの成長分野におけるベンチャーの事業化を促進するため、有望なプロジェクトを全国から募集・選考し、実務に精通した総合プランナーが事業化に至るまで一貫して支援する。	4,206万円
	○ 神奈川重点実用化研究の実施〔政策局〕 地下水熱の基礎的な情報を整備するとともに、省エネルギー技術として施設園芸における局所加温栽培等に活用するシステムを開発し、地下水熱エネルギーの実用化に繋げる。	455万円
	○ 高効率燃料電池開発プロジェクトの推進〔政策局〕 (財)神奈川科学技術アカデミー(KAST)が行う小型・軽量で高い変換効率の燃料電池開発プロジェクトを支援する。	8,000万円
	クリーンエネルギーの普及啓発 ○ クリーンエネルギー導入事業及び教育・研究活動に対する支援〔企業庁〕 発電所等所在市町村が実施する、クリーンエネルギーの導入や、水と電気等に関する小・中学校等の教育・研究活動に対して支援を行う。	2,700万円
エネルギー分野の人材育成 ○ 新エネルギー教育支援事業〔教育局〕 各種エネルギーの有効活用などを学ぶことを通じて、地球規模で環境問題を考えさせるための理科実験用具の整備、施設見学、専門家による指導等について助成する。	1,000万円	
		4億4,110万円
創エネ	住宅や事業所への導入促進 ○ かながわソーラーセンター運営費〔環境農政局〕 住宅や事業所へ太陽光発電設備の設置を促進するため、相談業務、事業所を中心とした「屋根貸し」マッチング業務、広報普及啓発業務を実施する。	3,721万円
	中小企業者への導入促進 ○ フロンティア資金(ソーラー発電等促進融資)〔商工労働局〕 太陽光発電設備及び太陽光発電設備の設置に合わせて、蓄電池、省エネルギー設備を導入するために要する資金と再生可能エネルギー関連の研究開発に関する施設・設備の導入等に要する資金を融資する。 ・融資限度額 ①太陽光パネルと附帯設備等 1,500万円 ②再生可能エネルギー関連研究開発等 8,000万円、・融資利率 1.8%以内	フロンティア資金の総額 (4,425万円)
	県有施設等への設置 ※表中のOKWは発電出力 ○ 社会福祉施設等への設置〔保健福祉局〕 平塚児童相談所(仮称)に10kWを設置する(25年度完成)とともに、児童自立支援拠点(情緒障害児短期治療施設・乳児院・障害児入所施設)に設置(10kW)するための設計を行う。	平塚児童相談所(仮称)の建物新築工事全体の工事費 (7億2,400万円)
	○ 病院施設への設置〔保健福祉局〕 地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立精神医療センターに100kW程度を設置する。(26年度完成予定) ※ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構の実施事業	工事費のみ 3,008万円
	○ 警察署、交番への設置〔警察本部〕 鎌倉署に10kWを設置するとともに、交番2箇所各1.8kW計3.6kWを設置する。(25年度完成) また、横須賀署の新築に併せて150kWを設置する工事に着手する。(25～27年度の3か年事業)	工事費のみ 2,604万円

区分		事業名及び事業概要	25年度当初予算額	
創エネ	県有施設等への設置 ※表中の〇kWは発電出力	○ 企業庁関連施設等への設置〔企業庁〕 城山ソーラーガーデンに20kW、平塚市横内地内に10kWを設置する。(25年度完成)	工事費のみ 2,396万円	
		○ 公園、下水処理場への設置〔県土整備局〕 茅ヶ崎里山公園に10kW、東高根森林公園に10kW、相模川流域下水道右岸処理場(平塚市四之宮)に100kWを設置する。(25年度完成)	9,387万円	
	太陽光	「屋根貸し」の普及促進 ○ 県有施設・市町村施設・民間施設への導入促進〔環境農政局〕 「屋根貸し」による太陽光発電事業の普及を促進するため、市町村や民間事業者と連携し、県有施設・市町村施設・民間施設の屋根を合わせて発電事業者に貸すなど、地域と一体となった事業展開を図る。	—	
	地域防災拠点施設等への導入	○ 一部 〇 再生可能エネルギー等導入推進基金事業費〔環境農政局〕 災害時において応急対策を担う地域防災拠点施設等に、太陽光発電設備及び蓄電池設備等を導入する。(県有施設 2施設、市町村施設 16施設、民間施設 5施設)	3億6,590万円	
	メガソーラーの設置	○ 愛川太陽光発電所の設置〔企業庁〕 愛川町半原の「総合グラウンド半原荘」跡地に1,896kWのメガソーラーを設置する。(25年度完成)	24～25年度 継続費 総額 (9億5,200万円) 8,600万円	
	小水力	○ 農業用水小水力発電実証試験調査費〔環境農政局〕 24年度に文命用水に設置した実証試験用の小水力発電機の発電量等をモニタリング調査し、その結果を公表することにより普及を図る。	441万円	
		○ 砂防えん堤への導入に向けた調査〔企業庁〕 小水力発電計画の詳細検討のため、砂防えん堤を利用した小水力発電の調査を行う。	798万円	
	温泉熱	○ 箱根町における事業化に向けた検討〔環境農政局〕 温泉熱を利用した発電システムの導入について、箱根町、箱根町温泉協会、発電システム開発企業等と連携し、事業化を目指す。	—	
				6億7,545万円
	省エネ	中小規模事業者等の取組促進	○ 〇 省エネモデル構築事業費〔環境農政局〕 中小規模事業者の省エネ対策を促進するため、光熱水費等の削減額で省エネ機器等の導入費用を賄う「省エネモデル」を公募し、その効果を検証・公表することによりモデルの普及を図る。(予定モデル数 6モデル)	699万円
○ 中小規模事業者省エネルギー対策支援費〔環境農政局〕 中小規模事業者の省エネ対策を促進するため、省エネ診断により課題を明らかにするとともに、対策を提案することにより効果的な取組みを支援する。(診断件数 100件)			840万円	
○ 温暖化対策計画書制度の運用〔環境農政局〕 温暖化対策計画書制度を運用し、大規模事業者等の省エネ対策を促進するとともに、一定規模以上の建築物や開発事業における省エネの取組みを促す。			696万円	
家庭部門の取組促進		○ 家庭部門での省エネ対策の促進〔環境農政局〕 環境に配慮した暮らし方を宣言・登録し実践する「マイアジェンダ制度」の普及や省エネ診断・節電相談を実施することにより、家庭での省エネルギー活動を促進する。	1,265万円	
県有施設の取組み		○ 信号機のLEDへの転換〔警察本部〕 交通施設の省エネ対策を推進するため、車両用(540灯程度)及び歩行者用(712灯程度)の各信号灯器をLEDに更新する。	1億9,690万円	
			2億3,190万円	
蓄エネ(エネルギー管理)	住宅や事業所のスマート化に向けた取組み	○ 〇 住宅用スマートエネルギー設備導入費補助〔環境農政局〕(再掲)	(1億8,050万円)	
		○ スマートエネルギーシステム導入推進費〔環境農政局・商工労働局〕(再掲)	(1,711万円)	
	電気自動車の普及促進	○ 電気自動車の普及促進〔環境農政局〕 電気自動車(EV)の利用促進モデル事業としてEVシェアリングモデル事業を引き続き実施するとともに、民間ベースで取組みが始まっている急速充電器の課金サービスに対応するため、県有の急速充電器を改修し、課金運用を行う。	826万円	
	水素エネルギーの利用に向けた取組み	○ 〇 燃料電池車普及促進事業費〔環境農政局〕(再掲)	(986万円)	
			826万円	
合計			13億5,671万円	

問い合わせ先			
総合的な取組み、「創エネ」について	環境農政局新エネルギー・温暖化対策部太陽光発電推進課	課長 山口	電話 045-210-4101
「省エネ」について	環境農政局新エネルギー・温暖化対策部地球温暖化対策課	課長 山田	電話 045-210-4051
「蓄エネ(エネルギー管理)」について	環境農政局新エネルギー・温暖化対策部蓄電推進課	課長 松浦	電話 045-210-4130

東日本大震災の経験を踏まえた地震被害想定調査の実施

1 目的

東日本大震災の経験に基づき、国による南海トラフの巨大地震や首都直下地震の被害想定において示される新たな震源モデル・被害想定手法など、最新の科学的知見に基づく地震被害想定調査を実施することにより、最大クラスの地震や津波に対応した本県の地震災害対策を進める。

2 予算額

1億1,386万円

3 事業内容

新 地震被害想定調査事業費 (9,526万円)		
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被害想定項目・手法の検討、被害の算出 ○ 被害シナリオ、応急活動シナリオの作成 	
想定事象	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建物被害 ○ 火災被害(建物損壊による火災等) ○ 人的被害 等 	
新 石油コンビナート地震被害等予測調査費 (1,860万円)		
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 石油タンク等の基礎データの収集 ○ 災害の発生・拡大シナリオに関する検討、災害発生による影響度等の推定 ○ 具体的な予防対策等の検討 	
想定事象	<ul style="list-style-type: none"> ○ 危険物タンクやプラント等からの流出、火災、爆発等による影響 	

4 調査結果の活用と今後の展開

- 平成25～26年度の2か年で両調査を実施し、平成27年度に「地域防災計画（地震災害対策計画）」及び「石油コンビナート等防災計画」の修正に反映させる。
- 市町村と連携して効果的、効率的な地震災害対策を進めるとともに、調査結果を周知することで、県民や事業者等の自発的な取組みを促進する。

問い合わせ先

(地震被害想定調査について) 安全防災局危機管理部災害対策課 課長 金井 電話 045-210-3420
 (石油コンビナート地震被害等予測調査について) 安全防災局危機管理部工業保安課 課長 加藤 電話 045-210-3470

＜参考＞ 地震災害対策の推進

【基本的な考え方】

東日本大震災の経験を踏まえ、大規模災害時における災害対応力の強化に向けて、市町村への支援も含め、着実に取り組んでいく。

地震災害対策の計画的な推進	5億5,287万円 (対前年度比較 +1億2,042万円)
【観測・調査研究の推進、地震災害対策の強化等】 (新) ・地震被害想定調査事業費 (新) ・石油コンビナート地震被害等予測調査費 ・市町村地震防災対策緊急推進事業費	9,526万円 1,860万円 3億円
都市の安全性の向上	715億6,248万円 (対前年度比較 +65億8,488万円)
【防災空間の確保や防災機能の充実等】 ・都市公園の整備 ・街路の整備 【道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等】 ・道路の改良 ・橋りょうの整備 ・港湾修築費 【津波、高潮対策及びがけ崩れ対策等の推進】 ・県営住宅を活用した津波避難ビルの整備 ・海岸高潮対策費 ・急傾斜地崩壊対策事業費 【ライフライン及び危険物施設の安全対策】 ・水道施設耐震化の促進 ・寒川第3浄水場非常用予備発電設備設置工事費 (新) ・取水施設耐震化の促進 ・電線地中化促進事業費 【県立学校・警察署等の耐震化の推進等】 (新) ・県庁庁舎の地震・津波対策の推進 ・「県立教育施設再整備10か年計画」に基づく耐震化の推進 ・市町村消防防災力強化支援事業費（木造住宅の耐震化）	18億1,031万円 57億6,868万円 56億2,193万円 7億2,114万円 3億1,660万円 1億9,982万円 9億5,731万円 48億1,467万円 32億1,707万円 9億9,399万円 9,230万円 5億9,965万円 5億3,700万円 122億 272万円 2億 765万円
災害時応急活動事前対策の充実及び復旧・復興対策	66億1,952万円 (対前年度比較 +8億6,736万円)
【災害時応急体制の整備】 ・災害対策本部の代替機能の強化 ・市町村消防防災力強化支援事業費（消防の広域化） (新) ・災害時応急活動体制整備費 【避難対策及び飲料水等の供給対策】 (新) ・災害救助用備蓄物資保管倉庫新築工事設計調査費 ・応急給水体制の整備促進 【医療・救護・防疫対策】 (新) ・災害拠点病院施設設備整備事業費補助 (新) ・災害医療救護体制の強化 【広域応援体制等の拡充、防災訓練の実施等】 ・後方応援用備蓄資機材等整備費 ・ビッグレスキューかながわ実施費 【復旧・復興対策】 ・液状化等被害住宅緊急支援対策事業費	3,138万円 2億2,652万円 744万円 1,556万円 2億2,189万円 2億4,980万円 1億 375万円 1,405万円 743万円 1,466万円
被災者・被災地への支援	13億4,999万円 (対前年度比較 +1,853万円)
【被災者・被災地への支援】 ・被災者用民間賃貸住宅借上事業費 (新) ・東日本大震災避難者支援事業費	8億 255万円 696万円
合計	800億8,486万円 (対前年度比較 +75億9,119万円)

問い合わせ先
 安全防災局危機管理部災害対策課 課長 金井 電話 045-210-3420

医療のグランドデザインに基づく取組み

1 目的

「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けて、今後10年先を見据えて本県の医療の現状を県民・患者の立場からも見直し、本県医療のあるべき姿、現在の課題解決の方向性を示す。

2 予算額

13億8,761万円

3 事業内容

検討の視点	取組みの方向性	項目	番号	主な事業・予算額	事業内容
地域に根ざした医療	効率的で切れ目のない安全な医療提供体制の構築	○救急医療の充実	1	(新) 救命救急センター施設整備費補助 1億1,245万円	施設の建替えに伴う救命救急センターの施設整備に対して助成する。
		○医療資源の適正配置・地域偏在是正	2	(新) 救命救急センター耐震補強整備事業費補助 1億2,500万円	救命救急センターが設置されている施設の耐震補強整備に対して助成する。
		○医療と介護の連携・在宅医療の推進	3	救命救急センター機能強化事業費 3億7,436万円	救命救急センターの診療棟等の施設整備、医療機器等の設備整備に対して助成する。
		○災害時医療体制の整備	4	(新) NICU等機能整備事業費補助(投資) 1億6,537万円	周産期母子医療センター内で新たに必要となる医療機器の購入に対して助成する。
			5	在宅医療地域連携推進事業費(投資) 8,400万円	かかりつけ医と連携した取組みを行う在宅療養支援診療所の医療機器の整備に対して助成する。
			6	3疾病地域連携推進事業費 326万円	地域連携クリティカルパスを利用したネットワークの構築に係る検討会を開催する。
			7	地域ケア多職種協働推進事業費 747万円	各保健福祉事務所及び県全体の地域包括ケア会議を実施するとともに、地域包括支援センター等が実施する会議等に専門職員を派遣し、医療と介護の連携の強化を図る。
			8	一部(新) 災害拠点病院施設整備整備費補助 2億4,980万円	大規模災害発生時に、医療機関としての機能を維持できるように、災害拠点病院が整備する自家発電装置や救急医療設備等に係る費用に対して助成する。
			9	(新) 災害医療救護体制強化事業費補助 811万円	災害時における災害拠点病院以外の関係機関や協力機関との通信体制の強化を図るため、関係機関が整備する衛星電話に係る費用に対して助成する。
			10	(新) 災害医療救護体制強化事業費 9,563万円	医療救護本部における、医療救護関係機関等からの情報収集体制を充実強化し、災害時の安定的な医療体制の確保を図る。
連携・協働・自律の医療の推進	○医師の養成・確保 ○看護師等医療人材の養成・確保 ○職種間連携、職域拡大、チーム医療推進 ○県民の医療に対する理解と参画の促進		11	産科等医師修学資金貸付金 3,951万円	将来県内の医療機関において、産科等を担当する医師を養成するために修学資金の貸付けを実施する。(平成21年度から最大9年間)
			12	地域医療医師修学資金貸付事業費 4,320万円	将来県内の医療機関において地域医療を担う医師を養成するために修学資金の貸付けを実施する。(平成22年度から最大10年間)
			13	(新) 医学県民普及啓発事業費 40万円	県民向けの講演会を実施することにより、県民に東洋医学の基礎的知識を習得できる機会を提供し、広く県民に普及啓発を行う。
			14	(新) 看護実践教育アドバイザー事業費 575万円	実習病院の負担を軽減し、実践能力を高める看護実習を行うため、看護教育経験者を活用した「看護実践教育アドバイザー」が、実習の場でアドバイス等を行う。
			15	(新) 看護師離職防止研修事業費 136万円	離職率が高い2年目～5年目の若手看護職員を対象として、専門職としてのキャリア形成を支援する研修を実施し、離職防止を図る。
			16	(新) 離職看護師の地域共同就業支援モデル事業 1,189万円	離職した看護職員の再就業を促進するため、身近な地域の医療機関・福祉施設等が共同して就業説明会、相談会等を開催する。また、離職時に登録した看護職員に再就業に関する情報を定期的に提供する。

検討の視点	取組みの方向性	項目	番号	主な事業・予算額	事業内容
開かれた医療と透明性の確保	医療情報のオープン化・共有化	○ICTを活用した医療情報の医療提供施設・患者間の共有とセルフケアの推進	17	かながわマイカルテ構想 検討事業費 600万円	県民が自らの医療情報を管理・活用する「マイカルテ」の導入について、事業設計のための検討、調査研究及び普及啓発を行う。
			再掲	○(新)医学県民普及啓発事業費 40万円	再掲
			18	○(新)国際的医療人材養成機能検討調査費 1,100万円	国際戦略総合特区制度を活用し、国際的な医療人材が育成され、交流することができるよう、国際医学部の新設や既存の大学による共同設置、国際的な大学院の設置などについて、検討を進める。
病気になる取組みの推進	健康寿命の延伸	○未病を治す取組み ○予防接種の促進 ○がんなどの予防を目指したたばこ対策の推進	19	○(新)かながわ健康寿命日本一推進事業費 500万円	「健康寿命」日本一を達成するため、健康に関する団体、企業、学校、マスメディア、行政などによる推進組織の設置や、県民の健康づくりを推進するためのフォーラムの開催等を行う。
			20	○(新)医食農同源研究会費 高機能性食品研究事業費 ○(新)医食農同源普及推進事業費 498万円	食を中心とした病気になるための取組みを支援するため、医・食・農の各分野の専門家等で、高機能性食品研究や漢方理解促進のあり方など、医食農同源の取組みについての検討を行うとともに、生活習慣病予防に役立つ県内産農産物等を活用したレシピを開発し、県民に普及・啓発する。
			21	○(新)健康状態自己チェック支援研究事業費 1,300万円	病気になる「未病を治す取組み」の実現のため、漢方診断の症例を活用して自分の体調、体質などから健康状態（未病）を判断する方法の研究を行う。
			22	○(新)生活習慣病予防強化型保健指導推進事業費 300万円	生活習慣病予防や重症化予防を図るため、モデル市町村を選定し、県の保健師を派遣して市町村と一体となって、高リスク者を対象とする先導的な保健指導を展開する。
			23	○(新)医薬品等安全対策推進事業費 147万円	医食農同源研究会における検討成果等を踏まえ、県民・医療関係者への東洋医学（漢方薬）の理解促進のための普及啓発等を実施する。
			24	○(新)予防接種推進事業費 43万円	予防接種後健康状況調査実施要領に基づき、ワクチンごとの協力医療機関を定め、ワクチン接種後の健康状況について調査を実施する。
			25	○(新)受動喫煙防止対策等促進事業費 1,322万円	喫煙や受動喫煙による健康影響から県民を守るため、卒煙（禁煙）サポート及び受動喫煙防止対策の推進を図る。
			26	○(新)未成年者等喫煙防止対策事業費 125万円	喫煙や受動喫煙による健康影響から県民を守るため、児童、生徒等への普及啓発や未成年者の喫煙防止に携わる人材の育成を行う。
			27	○(新)中小企業受動喫煙防止設備資金利子補給費 63万円	金融機関から融資を受け条例に適合した分煙施設などの整備を行う小規模事業者の負担を軽減するため、利子補給を行う。

問い合わせ先	
(全般、7～10、18について) 保健福祉局総務部総務課	課長 山田 電話 045-210-4610
(1～6、11～13、17について) 保健福祉局保健医療部医療課	課長 相原 電話 045-210-4860
(14～16について) 保健福祉局地域保健福祉部保健福祉人材課	課長 水町 電話 045-210-4742
(19～22について) 保健福祉局保健医療部健康増進課	課長 仲谷 電話 045-210-4770

「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）の推進

1 目的

安全で安心な教育施設の整備を早期に実現するため、平成24年度に引き続き、県立学校の大規模補強が必要な校舎棟を中心に耐震化工事、老朽化対策工事、設計調査及び仮設校舎等の対策を実施するとともに、入学を希望する児童・生徒の急増している特別支援学校の計画的な整備を推進する。

併せて避難所としての役割が期待されている教育施設の体育館等の耐震化工事を実施するために設計調査を行う。

2 予算額

133億1,406万円

3 事業内容

重点項目	実施施設	25年度当初予算額	24年度当初予算額	対前年度比較
耐震・老朽化対策		124億5,272万円	47億7,827万円	+76億7,445万円
耐震化緊急対策	<ul style="list-style-type: none"> 建替工事 追浜高校など 10校 耐震補強工事 津久井高校など 4校 設計調査 横浜緑ヶ丘高校など 7校 仮設校舎等対応 希望ヶ丘高校など 23校 	122億272万円	38億6,027万円	+83億4,245万円
老朽化対策	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化対策工事 港北高校など 4校 	2億5,000万円	9億1,800万円	△6億6,800万円
県立高校改革		5億2,938万円	6億1,140万円	△8,201万円
機能改修等工事	<ul style="list-style-type: none"> 設計調査 商工高校 1校 機能改修工事 吉田島総合高校 1校 仮設校舎等対応 商工高校など 3校 	5億2,938万円	6億1,140万円	△8,201万円
耐震化・老朽化対策 〈再掲〉 (耐震化・老朽化に含む)	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化・老朽化対策工事 吉田島総合高校 	(注2) 〈6,900万円〉	5,600万円	+1,300万円
特別支援学校の整備		1億8,800万円	11億2,520万円	△9億3,720万円
新校の整備 (P25参照)	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校の整備 県央方面特別支援学校新築工事 (工事・監理・調査) 	1億8,800万円	11億2,520万円	△9億3,720万円
教育施設その他整備	<ul style="list-style-type: none"> 教育環境整備 工事 川和高校など 6校 県立高校体育館耐震補強工事 設計調査 厚木高校など 5校 特別支援学校体育館耐震補強工事 設計調査 平塚盲学校など 6校 特別支援学校耐震補強工事 設計調査 相模原養護学校など 2校 体育施設耐震対策 設計調査 体育センターなど 3施設 	1億4,395万円	8,380万円	+6,015万円
合 計		133億1,406万円	65億9,867万円	+67億1,539万円

(注1) まなびや計画は平成19年度から平成28年度までの10か年の教育施設再整備計画である。

(注2) 〈 〉は、高校改革対象校に係る耐震化・老朽化対策の再掲分。

※ 各施設において施設全体を整備するものではない。

問い合わせ先
教育局総務部まなびや計画推進課 課長 三浦 電話 045-210-8061

特別支援教育の充実

1 目的

障害の重度・重複化、多様化への対応を含め、特別な支援を必要とする子どもが、より良い環境で学べるよう、子ども一人ひとりのニーズに応じた適切な教育の充実を図る。

2 予算額

10億5,885万円

3 事業内容

(1) 県立特別支援学校の整備

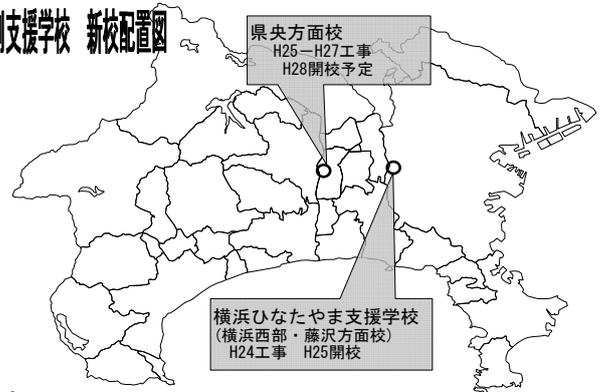
県央方面特別支援学校

1億8,800万円

- 設置予定地 : 海老名市中新田4-12-1 (県立中央農業高等学校の敷地)
- 設置予定部門 : 肢体不自由教育部門及び知的障害教育部門 (小・中・高)
- 想定児童生徒数 : 約200名 (肢体不自由教育部門40名、知的障害教育部門160名)

平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
調査設計等	基本実施設計 (「ソフト」 設計含む)	新築工事 (グラウンド工事も含む)		家屋調査等	◎ 開校 (4月)
←		←	←	←	

特別支援学校 新校配置図



(2) 市立特別支援学校の整備 ～ 過大規模化への対応 ～

ア 川崎市立田島養護学校の整備工事費への県費補助

4,000万円

- 整備予定地 : 川崎市川崎区田島町20-5ほか
- 整備予定部門 : 肢体不自由教育部門及び知的障害教育部門 (小・中・高)
- 想定児童生徒数 : 約210名 (+61名) ※ () 内は受入拡大数

イ 新 横浜市立中村特別支援学校の改修工事費への県費補助

1,800万円

- 整備予定地 : 横浜市南区中村町4-269-1
- 整備予定部門 : 肢体不自由教育部門 (小・中・高)
- 想定児童生徒数 : 約96名 (+30名) ※ () 内は受入拡大数

(3) 新 既設特別支援学校の体育館耐震補強工事実施設計

2,570万円

災害時に、避難所として使用する県立特別支援学校の体育館について、耐震補強工事の実施設計を行う。

(4) スクールバスの運行

7億7,255万円

長時間乗車の解消、乗車できない児童・生徒の解消を図るため、既設校に対しスクールバスを5台増車する。

- 継続分 93台
- 増車分 5台 (相模原中央支援、湘南養護、三ツ境養護、小田原養護、伊勢原養護)

計 98台

(5) 情報教育の充実

1,459万円

社会の変化や時代のニーズに対応した情報機器に更新し、情報教育の充実を図るとともに就職率向上を目指す。

(既存のPCをタブレット型PCに更新等 鶴見養護学校など22校)

問い合わせ先

教育局支援教育部特別支援教育課 課長 伊藤 電話 045-210-8214

人を引きつける魅力ある商店街の創出 ～商店街観光ツアーの実施に向けて～

1 目的

地域商業のブランド確立に向けた取組みを進めている意欲の高い地域、商店街を選定し、集中的な支援を行うことで、県内外から人を引きつけるその地域ならではの魅力ある商店街を創出する。併せて、地域資源の掘り起こしを強化するために、地域の担い手となる若手商業者を育て、そのネットワーク化を促進する。

これらの取組みにより地域の魅力がきわ立つ商店街をめぐる、商店街観光ツアーの実施につなげていく。

2 予算額

4,050万円

地域商業ブランド確立総合支援事業費	3,750万円
若手商業者連携促進事業費	300万円

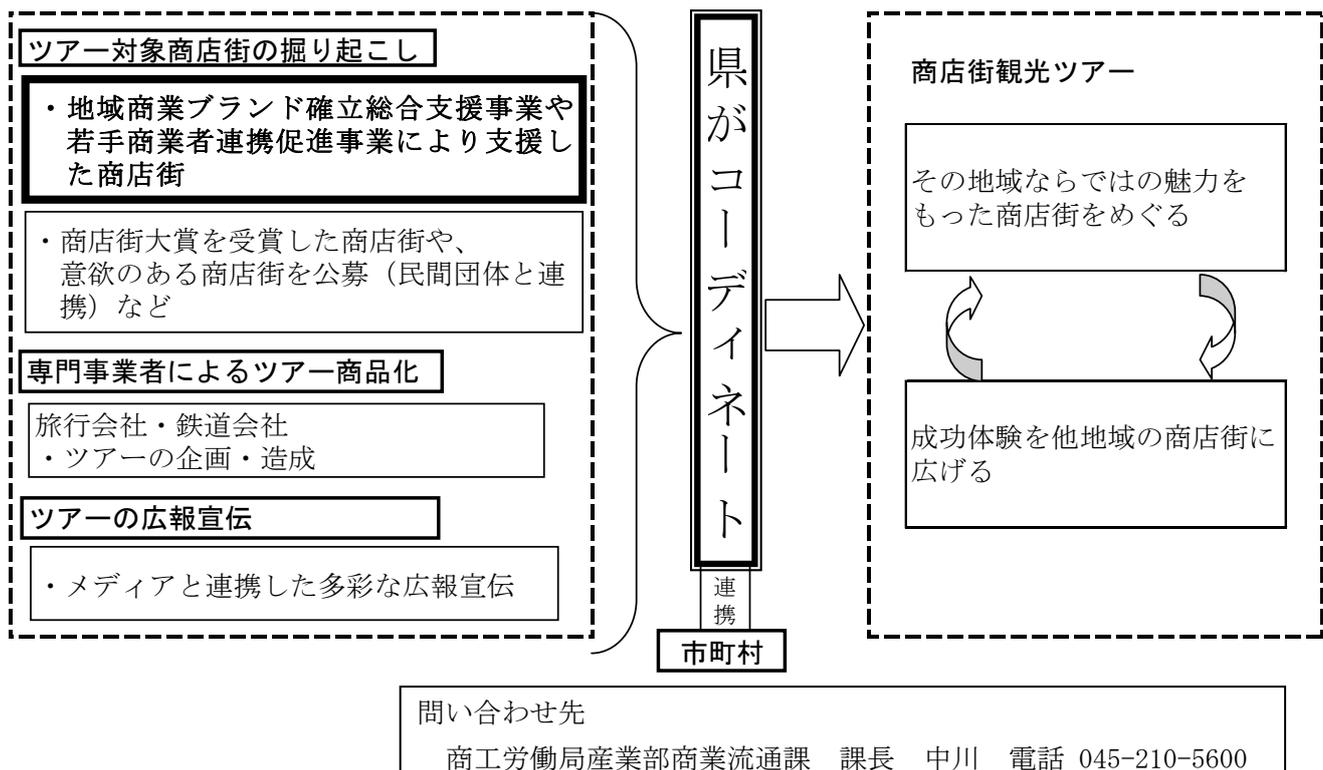
3 事業内容

全国への情報発信や街歩きツアーの実施など地域活性化の取組みに対して、地域の商店街が中心となって設立する地域商業ブランド確立検討会へのアドバイザーの派遣や、事業費の一部補助などの支援を行う。

また、若手商業者グループへコーディネーターを派遣し、地域資源確立の担い手となる若手商業者を育て、ネットワーク化を促進する。

これらの取組みをふまえて、商店街団体や旅行者、メディア、地元市町村との連携により商店街観光ツアーを実施する。

【商店街観光ツアーの実施に向けて】



文化資源の活用による地域活性化
 マグカルの展開～年間を通した賑わいの創出～

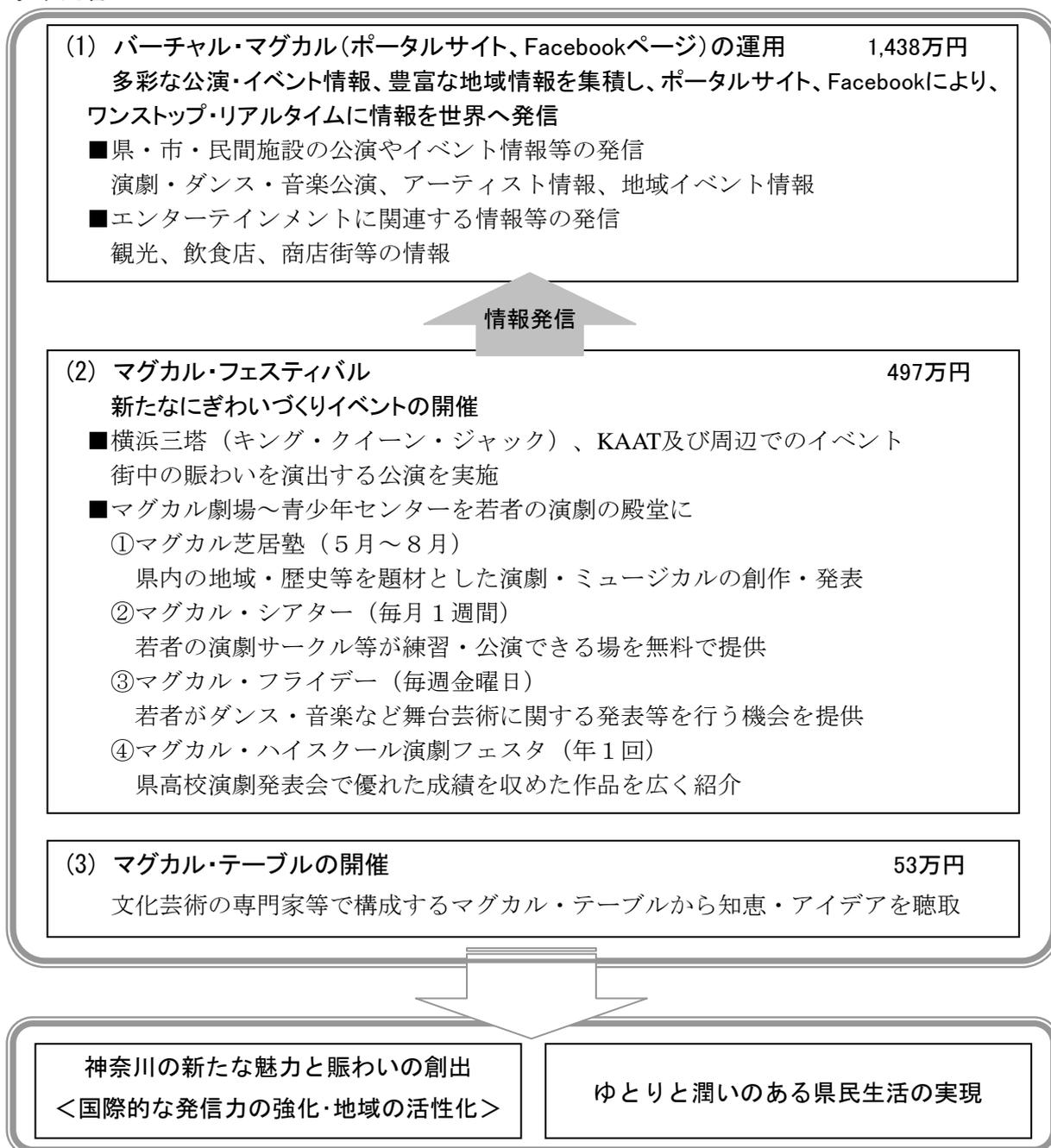
1 目的

県の拠点施設（県民ホール本館・神奈川芸術劇場＜KAAT＞・県立音楽堂・青少年センター）を中心とした文化施設、観光スポット、商店街、各種イベントなどの資源を活用し、文化芸術の魅力を活かしたまちの賑わいを創出し、地域を活性化する、マグネット・カルチャー（マグカル）事業を展開する。また、得られた企画やノウハウを、今後、県内各地域の賑わいづくりに活かしていく。

2 予算額

1,990万円

3 事業内容



問い合わせ先

県民局くらし文化部文化課 課長 山崎 電話 045-210-3800

京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区の推進

1 目的

国際戦略総合特区制度を活用し、世界有数の産業、高度なものづくり技術、最先端の研究開発機関等が集積する京浜臨海部に、ライフサイエンス分野のグローバル企業を集積し、国際戦略拠点の形成を図る。

2 予算額

2億8,658万円

3 事業内容

<京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区の目標>

個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出



<平成25年度の取組み>

【(財)神奈川科学技術アカデミー(KAST)の研究プロジェクトの展開(2億2,878万円)】

KASTがこれまでの研究プロジェクトで蓄積した技術を生かした研究を行い、安全性・有効性の評価法確立や革新的な製品開発に結びつけ、ライフサイエンス産業の創造・振興という特区の目標実現を加速させる。

(財)神奈川科学技術アカデミー研究事業費補助金(一部)

(財)神奈川科学技術アカデミー重点実用化研究事業費 [政策局]

【(新)ライフサイエンス産業の海外市場動向の調査等(3,729万円)】

本年4月に予定されている(仮称)グローバル・コラボレーション・センターの開設を契機に、ライフサイエンス産業に関する諸外国のビジネス事情や市場ニーズ調査など戦略的な施策展開に向けた取組みを進める。(ライフサイエンス関連施策推進費(一部)) [政策局]

【(県・横浜市・川崎市の連携による総合特区推進の取組み等(950万円)】

県・横浜市・川崎市が連携し、個別プロジェクトの展開の強化、ライフィノベーション地域協議会の開催、バイオジャパンへの出展などに取り組む。

(国際戦略総合特区推進調整費)

(ライフサイエンス関連施策推進費(一部)) [政策局]

【(新)国際医学部の新設等の検討(1,100万円)】

国際戦略総合特区制度を活用し、国際的な医療人材が育成され、交流することができるよう、国際医学部の新設や既存の大学による共同設置、国際的な大学院の設置などについて、検討を進める。(国際的医療人材養成機能検討調査費) [保健福祉局]

問い合わせ先

(全般について)	政策局地域政策部 参事(国際戦略総合特区担当)	湯川	電話 045-210-3251
(KASTについて)	政策局総合政策部科学技術政策課 課長	平田	電話 045-210-3070
(国際医学部について)	保健福祉局総務部総務課 課長	山田	電話 045-210-4610

ロボット関連産業の振興

～地域活性化総合特区などによる取組み～

1 目的

ロボット関連産業の振興を図るため、さがみ縦貫道路沿線地域を中心に、実証実験等を実施する地域活性化総合特区(「さがみロボット産業特区」)の指定や企業立地・産業適地創出を図る県版特区の創設による規制緩和・財政措置と併せて取組みを進めることにより、ロボット関連の研究開発、実証実験、関連産業の集積等を促進する。

2 予算額

4, 979万円

3 事業内容

(1) 生活支援ロボットの実証実験等の実施

実証実験等の実施	ロボット関連企業の掘り起こしを進めるとともに、県が参加する実行委員会 が実証実験案件を公募・採択し、費用の一部を負担して実証実験を実施する。 また、国際ロボット展において作り手と使い手のマッチングの場を提供する。 ○ ロボット産業振興費 1,008万円
----------	---

(2) ロボット関連産業の集積による研究開発の促進

神奈川版オープンイノベーションの構築	ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネート等により、企業や大学等の各機関が持つ資源を最適に組み合わせる研究開発を促進する、神奈川版オープンイノベーションの仕組みを構築する。 また、オープンイノベーションを進めるにあたり、技術交流の場に多くの企業の参加を得るため、産業技術センターに魅力のある機器を整備する。 ⑨ オープンイノベーション推進事業費 1,715万円 (・ 技術連携・事業化等コーディネート事業費 585万円) (・ オープンイノベーション機器整備費 1,130万円)
	<p>＜オープンイノベーションの仕組み＞</p>
神奈川R&Dネットワーク構想の推進	産学公の技術連携を促進する「神奈川R&Dネットワーク構想」を推進し、新規成長分野への県内中小企業の参入を促進するとともに、県内中小企業が急激な産業構造の変化に対応できるよう、ものづくり技術の高度化を支援する。 ○ 神奈川R&Dネットワーク事業推進費 1,726万円

(3) 地域活性化総合特区等で取り組む事業による効果などの調査

各種調査の実施	地域活性化総合特区の指定や県版特区の創設などにより、ロボット関連産業などを集積した「さがみ先端産業集積地域」を創出するため、その経済波及効果やロボットに係るニーズなどを調査する。 ⑨ ロボット産業特区推進事業費 530万円
---------	--

問い合わせ先

商工労働局産業部新産業振興課 課長 高澤 電話 045-210-5630

〈参考〉 地域経済のエンジンを回す神奈川の挑戦

14ヵ月予算ベース

総額2,095億4,985万円

【基本的な考え方】

県内における投資や消費を活発にし、新たな産業や需要を創出するとともに、雇用の確保、経済の担い手の育成を図り、地域経済を活性化させる。

I 経済対策 2,003 億円	1 ライフサイエンス —京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進— 2億8,658万円
	・(財)神奈川科学技術アカデミー(KAST)の研究プロジェクトの展開 2億2,878万円 ④ ライフサイエンス産業の海外市場動向の調査等 3,729万円 ・県・横浜市・川崎市の連携による総合特区推進の取組み等 950万円 ④ 国際医学部の新設等の検討 1,100万円
	2 ロボット —ロボット関連産業の振興— 6,259万円
	・生活支援ロボットの実証実験等の実施 1,008万円 一部④ ロボット関連産業の集積による研究開発の促進 3,441万円 ④ 地域活性化総合特区等で取り組む事業による効果などの調査 530万円 一部④ 介護ロボットの普及推進 1,279万円
	3 エネルギー —かながわスマートエネルギー構想の推進— 13億5,671万円
	一部④ エネルギー分野の総合的な取組み 4億4,110万円 一部④ 「創エネ」の取組み 6億7,545万円 一部④ 「省エネ」の取組み 2億3,190万円 ・「蓄エネ」の取組み 826万円
	4 更なる産業集積の促進と海外展開支援 64億9,078万円
	(1) 産業集積の促進 62億6,299万円 ・産業集積施設整備等助成金 61億1,997万円 ・産業集積支援融資事業費補助 1億3,343万円 ④ 外国企業立地促進助成金 600万円 ・産業集積促進事業費 359万円 ④ 産業集積促進奨励金(平成25年度から受付)
	(2) 新産業の創出促進 6,153万円 ・新産業の創出促進 6,153万円
	(3) 国際ビジネス支援の取組み 1億6,624万円 一部④ 企業の海外展開支援 9,182万円 ・海外駐在員派遣費 7,442万円
	5 地域の個性と魅力を生かす 72億8,020万円
	(1) 「水のさと かながわ」づくり 66億 92万円 ・水を育み、守る取組みの推進 2億6,061万円 ・水を活かす取組みの推進 12億7,037万円 ・水源の保全・再生 38億2,286万円 ・海の魅力づくり 12億4,706万円
	(2) 新たな観光の核づくり 3,260万円 ・新たな観光の核づくり認定事業 100万円 ・観光の核づくりを支える県の取組み(城ヶ島) 3,160万円
	(3) 地域資源を活用した新たな魅力づくり 13億8,148万円 ・湘南江の島の魅力アップ 10億3,000万円 ・箱根大涌谷の新たな魅力づくり 1億4,515万円 ・歴史的観光地大山の魅力再発見 2億633万円 (箱根ジオパークの推進 330万円を含む)
	(4) 「武家の古都・鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用 5,743万円 ・国県指定文化財の保存修理 5,441万円 ・世界遺産登録推進事業費 301万円
	(5) 商店街観光ツアーの実施に向けた取組み 4,357万円 ・地域商業ブランドの確立 3,750万円 ・若手事業者の連携促進 300万円 ・商店街事業の総合的な推進 307万円
	(6) マグカルの展開 1,990万円 ・文化資源を活用した地域の賑わいづくり 1,990万円
	(7) 観光客の誘客促進 6,549万円 ・神奈川の魅力を伝える広報宣伝の充実 4,271万円 ・海外からの誘客促進 1,114万円 ・観光振興に係る総合的推進体制の整備 433万円 ・地域の観光振興に向けた支援 730万円
	(8) 地域の名産品の普及推進・販路開拓 3,880万円 ・かながわ産品等の普及促進・販路開拓 3,570万円 一部④ 地域の農水産品の魅力向上・販売促進 310万円
	6 中小企業への支援 74億 534万円
(1) 金融支援の強化 46億9,261万円 ・中小企業制度融資事業費補助 7億9,926万円 ・信用保証協会補助金 10億3,923万円 (融資規模 2,600億円(緊急対応分を含む)) (信用保証料補助及び代位弁済補助) ・地域建設業経営強化融資制度の継続実施 10億円 (適用期限を平成26年3月31日まで1年延長) ・中小企業高度化資金貸付金 18億5,411万円	
(2) 経営相談・情報提供の実施 25億 430万円 ・経営支援事業費補助(商工会・商工会議所等) 17億2,682万円 ・神奈川産業振興センター事業費補助 4億4,523万円 ・中小企業団体中央会補助金 2億4,579万円 ・商工会館等建設費補助 7,990万円 ・中小企業経営・技術総合支援推進費 655万円	
(3) ものづくりへの支援 2億 843万円 ・ものづくり支援基盤整備事業費 1億4,774万円 ・中小企業新商品開発等支援事業補助金 3,650万円 ・製品化・事業化支援事業費 381万円 ・中小企業技術開発総合支援事業費 249万円 ・新技術・新工法展示商談会等負担金 95万円	

I 経済対策（続）	7 農林水産業への支援		3億5,975万円
	(1) 融資・助成による支援	1億3,376万円	
	・経営等改善資金貸付金	3,500万円	・就農支援資金 3,000万円
	⑨・和牛肥育経営緊急支援対策事業費	2,000万円	
	(2) 地産地消の推進	1,099万円	
一部⑨・地域の農水産品の振興	827万円	・湘南ゴールドの生産拡大等に関する支援 272万円	
(3) 多様な担い手の育成・確保	2億1,499万円		
・新規就農者確保のための支援	1億3,840万円	・林業の担い手の育成・確保 5,969万円	
一部⑨・農業の担い手の育成・確保	1,655万円	・漁業の担い手の育成 34万円	
8 公共投資の確保		1,735億8,376万円〔14カ月予算ベース:1,912億4,358万円〕	
公共投資の確保を通じて、雇用の創出を促し、地域経済の活性化を図る ・全会計（一般会計・特別会計・企業会計）合計の公共投資総額 (14カ月予算ベースの数値には、国の緊急経済対策に呼応して要望する予定の公共・県単独土木事業費が上乘せされている。)			
9 公共工事における中小建設業等への配慮			
・最低制限価格率の上限 最低制限価格率の上限90%の適用を継続 ・公共事業の早期発注及び発注の平準化 ・ゼロ県債の設定による端境期対策 (ゼロ県債 51億8,607万円(2月専決))			

II 雇用対策 92億円	1 雇用の場の確保・拡大		54億9,089万円
	・緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業費 (雇用創出見込み 約1,250人)		24億9,166万円
	・緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金		8億5,087万円
	2 経済・社会を支える人材の育成		26億8,904万円
	(1) 産業人材の育成	22億5,094万円	
	・職業訓練の実施	18億1,585万円	一部⑨・職業能力開発施設の運営・整備 3億3,286万円
	・技能者の地位向上・技能継承のための取組み	5,915万円	・職業能力開発推進のための総合的な取組み 4,307万円
	(2) 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着	1億8,873万円	
	・福祉介護人材の確保等	1億1,246万円	・かながわ福祉人材センターの運営 3,955万円
	・ナースセンターの運営	3,481万円	⑨・高校生介護職場体験促進事業費 190万円
	(3) グローバル人材の育成	2億3,814万円	
	一部⑨・高校生に対する支援	2億2,400万円	・留学生に対する支援 1,298万円
	⑨・グローバル人材育成事業費	115万円	
	(4) キャリア教育の推進	1,121万円	
	・キャリア教育推進事業費	1,121万円	
3 就業支援の充実		55億6,616万円	
(1) 若年者の就業支援	7,976万円		
・若年者就業支援事業の実施	4,018万円	・かながわ若者就職支援センターにおける就業支援 3,056万円	
・若年者就職支援プログラム事業の実施	901万円		
(2) 中高年齢者の就業支援	6,172万円		
・シニア・ジョブスタイル・かながわにおける就業支援		6,172万円	
(3) 女性の活躍による地域経済の活性化に向けた取組み	49億1,975万円		
・保育所等の整備	49億133万円	・仕事と生活の両立に向けた支援 263万円	
⑨・女性の就業支援	910万円	・ワーク・ライフ・バランスの促進 261万円	
一部⑨・女性の活躍を進めるための意識啓発等	406万円		
(4) 障害者の就業支援	1億156万円		
・障害者しごとサポート事業費	3,835万円	・障害者就労促進事業費 1,795万円	
(5) ひとり親家庭等への就業支援	3億8,366万円		
・ひとり親家庭等への支援	3億6,653万円	・母子家庭等への支援 1,712万円	
(6) 人材不足分野への就業支援の強化	1,969万円		
・高等技能訓練促進費等支給費	1,969万円		
4 働きやすい環境づくり		49億3,584万円	
・労働相談、労働講座の実施	1,422万円	・労働環境整備のための支援 132万円	
⑨・企業の人材の活性化支援	53万円	・保育所等の整備 49億133万円	
⑨・女性の就業支援	910万円	一部⑨・女性の活躍を進めるための意識啓発等 406万円	
・仕事と生活の両立に向けた支援	263万円	・ワーク・ライフ・バランスの促進 261万円	

(注1) 各対策に位置づけた事業は主な事業を抜粋して記載しており、各対策の予算額はそれぞれの対策に位置づけた全事業の予算額を合計している。
(注2) 複数の対策に位置づけた事業があるので、各対策の予算額は総額と一致しない。

問い合わせ先
商工労働局総務部総務課 課長 田代 電話 045-210-5510

IV 平成25年度当初予算で重点的に取り組む事業

1 神奈川からのエネルギー政策の転換

① 「かながわスマートエネルギー構想」の推進

- ① 新 ○ 住宅用スマートエネルギー設備導入費補助 1億8,050万円
スマートハウスの普及を図るため、住宅のエネルギー使用を管理する「HEMS」の導入と併せて、太陽光発電設備、家庭用燃料電池、定置用リチウムイオン蓄電池及び電気自動車充給電設備から1品目以上を設置する者に対して助成する。

[環境農政局新エネルギー・温暖化対策部蓄電推進課 TEL 045-210-4130]

- ① 新 ○ 中小規模事業者省エネ機器等導入費補助 6,966万円
分散型電源の普及と事業所のスマート化を図るため、ガスエンジンで発電し、同時に発生する廃熱を有効活用する「ガスコージェネレーションシステム」や、ビル等において使用するエネルギーを制御する「BEMS」を導入する中小規模事業者に対して助成する。

[環境農政局新エネルギー・温暖化対策部地球温暖化対策課 TEL 045-210-4051]

- スマートエネルギーシステム導入推進費 1,711万円
スマートオフィス、スマートファクトリーの普及を促進するため、エネルギーの需給管理を行うスマートエネルギーシステムの構築に必要な技術について、神奈川R&D協議会メンバー企業、中小企業、大学等と共同研究開発を実施する。

[環境農政局新エネルギー・温暖化対策部蓄電推進課 TEL 045-210-4130]

[商工労働局産業部新産業振興課 TEL 045-210-5630]

- ① 新 ○ 燃料電池車普及促進事業費 986万円
水素を利用する燃料電池車（FCV）が、平成27年に市場投入される予定であることから、FCVや水素ステーションについて県民に広く周知するため、普及啓発イベント等を開催する。

[環境農政局新エネルギー・温暖化対策部蓄電推進課 TEL 045-210-4130]

- かながわソーラーセンター運営費 3,721万円
住宅や事業所へ太陽光発電設備の設置を促進するため、「かながわソーラーセンター」（横浜市中区）において、県民からの相談業務や事業所を中心とした「屋根貸し」マッチング業務、広報普及啓発業務を実施する。

[環境農政局新エネルギー・温暖化対策部太陽光発電推進課 TEL 045-210-4101]

- 一部 ① 新 ○ 地域防災拠点施設等への太陽光発電設備等の導入 3億6,590万円
再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、地域防災拠点施設等（県有施設、市町村施設、民間施設）に太陽光発電設備や蓄電池設備等を導入する。

[環境農政局新エネルギー・温暖化対策部太陽光発電推進課 TEL 045-210-4101]

- ① 新 ○ 省エネモデル構築事業費 699万円
中小規模事業者の省エネ対策を促進するため、光熱水費等の削減額で省エネ機器等の導入費用を賄う「省エネモデル」を公募し、その効果を検証・公表することによりモデルの普及を図る。

[環境農政局新エネルギー・温暖化対策部地球温暖化対策課 TEL 045-210-4051]

- 中小規模事業者省エネルギー対策支援費 840万円
中小規模事業者の省エネ対策を促進するため、省エネ診断により課題を明らかにするとともに、対策を提案することにより効果的な取組みを支援する。

[環境農政局新エネルギー・温暖化対策部地球温暖化対策課 TEL 045-210-4051]

② エネルギー関連産業の集積促進

- エネルギー関連等ベンチャー事業化促進事業費 4,206万円
エネルギー関連などの成長分野におけるベンチャーの事業化を促進するため、有望なプロジェクトを全国から募集・選考し、実務に精通した総合プランナーが事業化に至るまで一貫して支援する。

〔商工労働局産業部新産業振興課 TEL 045-210-5630〕

2 災害に強く安全で安心してくらするまちづくり

③ 大規模災害などに備える災害対応力の強化

- ① ○ 地震被害想定調査事業費 9,526万円
最大クラスの地震や津波への対応を図るため、東日本大震災の経験や国等から示される新たな知見に基づき、地震被害想定調査を行う。

〔安全防災局危機管理部災害対策課 TEL 045-210-3420〕

- ① ○ 石油コンビナート地震被害等予測調査費 1,860万円
石油コンビナート等特別防災区域における防災体制の充実を図るため、東日本大震災の経験等に基づき、地震や津波等に伴う災害発生の可能性やその影響について予測調査を行う。

〔安全防災局危機管理部工業保安課 TEL 045-210-3470〕

- 市町村地震防災対策緊急推進事業費 3億円
市町村が取り組む災害時の情報収集・提供体制の強化や避難施設の整備などの地震防災対策に対して緊急的に助成する。

〔安全防災局危機管理部消防課 TEL 045-210-3422〕

- 道路橋りょう等の整備（一部再掲） 432億4,790万円
災害時における緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の整備、津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸・港湾施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備などを推進する。

〔道路・橋りょう等の整備については、県土整備局道路部道路管理課・道路整備課
TEL 045-210-6350・6420〕

〔海岸・港湾施設の整備については、県土整備局河川下水道部砂防海岸課
TEL 045-210-6500〕

〔都市公園の整備については、県土整備局環境共生都市部都市公園課 TEL 045-210-6220〕

- ゲリラ豪雨や台風などの自然災害への対策の推進（一部再掲） 178億8,813万円
ゲリラ豪雨や台風などによる災害の未然防止を図るため、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」を着実に推進するとともに、土砂災害防止施設の整備等を進める。

〔県土整備局河川下水道部河川課 TEL 045-210-6490〕

〔県土整備局河川下水道部砂防海岸課 TEL 045-210-6500〕

- 水道施設耐震化の促進 32億1,707万円
大規模地震の発生に備え、耐震継手管を採用するなど、水道施設の耐震化を促進し、ライフラインの確保を図る。

〔企業局水道部水道施設課 TEL 045-210-7270〕

- ① ○ 県庁庁舎の地震・津波対策の推進 5億3,700万円
本庁舎、新庁舎、第二分庁舎の地震・津波対策工事に向けた基本・実施設計及び分庁舎の建替えに向けた調査設計を行う。

〔総務局施設財産部庁舎管理課 TEL 045-210-2600〕

- 「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）に基づく耐震化の推進（一部再掲）
122億 272万円
県立学校の耐震化を推進し、学校施設の安全性を確保する。
 - ・ 建替工事 追浜高校など 10校
 - ・ 耐震補強工事 津久井高校など 4校
 - ・ 設計調査 横浜緑ヶ丘高校など 7校
 - ・ 仮設校舎等対応 希望ヶ丘高校など 23校
 [教育局総務部まなびや計画推進課 TEL 045-210-8061]

- 湘南港港湾管理事務所新築工事費（再掲） 9億6,000万円
老朽化した湘南港港湾管理事務所（藤沢市江の島）を、津波避難施設を備える安全性の高い施設とするため、建替工事を行う。
総額 9億9,000万円（平成24年度～平成25年度）
[県土整備局河川下水道部砂防海岸課 TEL 045-210-6500]

- 私立幼稚園施設整備費等補助 6億4,264万円
認定こども園への移行を図る私立幼稚園に対して耐震工事費の一部を助成する。
[県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761]

- 市町村消防防災力強化支援事業費 4億3,417万円
県全体の消防防災力強化を図るため、市町村が行う民間木造住宅耐震化への補助及び消防の広域化に伴う施設整備に対して助成する。
[安全防災局危機管理部消防課 TEL 045-210-3422]

- 一部⑨ ○ 災害拠点病院施設設備整備事業費補助 2億4,980万円
大規模災害発生時に、医療機関としての機能を維持できるよう、災害拠点病院が整備する自家発電装置や救急医療設備等に係る費用に対して助成する。
[保健福祉局保健医療部健康危機管理課 TEL 045-210-4790]

- ⑨ ○ 災害医療救護体制の強化 1億 375万円
災害時の安定的な医療体制の確保を図るため、MCA無線等の整備や、医療救護関係機関等が実施する衛星電話の整備に係る費用に対して助成する。
[保健福祉局保健医療部健康危機管理課 TEL 045-210-4790]

- ビッグレスキューかながわ実施費 743万円
大規模災害発生時の医療支援体制を強化するため、自衛隊と他の医療関係機関が連携する救急医療訓練を主体とした県・市町村合同総合防災訓練を実施する。
[安全防災局危機管理部災害対策課 TEL 045-210-3420]

- ⑨ ○ 東日本大震災避難者支援事業費 696万円
東日本大震災に伴う避難生活が長期化する中、避難先での自立した生活や故郷への帰還など、避難者の早期自立に向け、ニーズに応じた新たな支援体制を構築する。
[安全防災局危機管理部災害対策課 TEL 045-210-3420]

④ 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり

- 防犯人材育成事業費 128万円
犯罪の発生や被害を減少させるため、公開型講座・研修会等を開催し、防犯意識の高い人材の確保を図るとともに、若年層など、防犯教室等を担う新たな人材を育成する。
〔安全防災局安全安心部くらし安全交通課 TEL 045-210-3550〕
- 警察官の増員 16人
サイバー空間の安全確保や検視体制、暴力団対策の強化を図るため、警察官を増員する。
〔警察本部警務部警務課企画室 TEL 045-211-1212 (内線) 2691〕
- 警察署の建替等 15億3,110万円
老朽化が著しく、狭隘化している警察署の建替工事等を行う。
 - ・ 建設用地の取得 横須賀警察署 8億5,200万円
 - 一部(新) ・ 建替工事 鎌倉警察署 4億4,200万円
総額 14億7,100万円 (平成23年度～平成25年度)
横須賀警察署 1億3,100万円
総額 26億3,600万円 (平成25年度～平成27年度)
 - 一部(新) ・ 建替設計 大磯警察署など2署 9,491万円
 - ・ 耐震補強設計 川崎臨港警察署 1,119万円〔建設用地の取得については、総務局施設財産部財産管理課 TEL 045-210-2501〕
〔警察署については、警察本部総務部施設課 TEL 045-211-1212 (内線) 2261〕
- 交番新築工事費 1億1,900万円
住民サービスの向上等を図るため、老朽化・狭隘化した交番の移転建替等を行う。
 - ・ 移転建替等 2交番、1駐在所
 - ・ 実施設計 3交番、1駐在所〔警察本部総務部施設課 TEL 045-211-1212 (内線) 2261〕
- (新) ○ 死因究明推進費 9,900万円
犯罪死の見逃し防止対策の強化を図るため、新たに制度化された警察署長権限による解剖等を実施する。
〔警察本部刑事部捜査第一課 TEL 045-211-1212 (内線) 4111〕

3 いのちが輝き誰もが自分らしくくらす社会づくり

⑤ 高齢者が生き生きとくらす社会づくり

- (新) ○ 介護予防・生きがいづくり支援事業費 (緊急雇用基金対応) 8,475万円
「健康寿命」日本一に向け、地域が主体となって実施する健康体操など、高齢者の「居場所」と「出番」を確保する取組みを支援する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部高齢福祉課 TEL 045-210-4830〕
- 一部(新) ○ 介護ロボット普及推進事業費 1,279万円
介護現場での負担軽減や人員不足の解消を図るため、「介護ロボット普及推進センター」を設置し、介護施設等の関係者に対し、介護ロボットの活用現場を体感する機会を設け、介護ロボットの普及推進を図る。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部高齢福祉課 TEL 045-210-4830〕
- 高齢者を標準とする社会づくり検討事業費 197万円
高齢化の急速な進展に伴い、今後対応が求められる高齢者の視点に立った社会づくりに向けた中・長期的なビジョン等について検討を行う。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部高齢福祉課 TEL 045-210-4830〕

- ① ○ 高校生介護職場体験促進事業費 190万円
福祉・介護人材の確保につなげるため、全県立高校において福祉や介護に関する授業を実施するとともに、インターンシップ制度による職場体験の促進を図る。

[保健福祉局地域保健福祉部保健福祉人材課 TEL 045-210-4742]
[教育局教育指導部高校教育指導課 TEL 045-210-8243]

- 特別養護老人ホーム整備費補助 12億1,227万円
在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホームの整備に対して助成する。
継続3施設（平成25年度開設予定） 270床
新規11施設（平成26年度開設予定） 900床
[保健福祉局福祉・次世代育成部高齢施設課 TEL 045-210-4850]

⑥ 県民が安心できる保健・医療体制の整備

- 一部① ○ 周産期医療体制の推進 10億9,748万円
周産期救急医療体制の推進を図るため、周産期救急医療システム受入病院の運営や、NICU（新生児集中治療室）・GCU（回復治療室）等の整備に対して助成するとともに、必要な医師等の確保を行う。
[保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4860]
- 小児救急医療対策の実施 3億3,709万円
小児救急医療体制の充実を図るため、休日・夜間急患診療所の運営等に対する支援や電話相談体制の整備を行うとともに、PICU（小児集中治療室）等の小児救急医療施設整備やインフルエンザ脳症等の治療で必要となる脳低温療法機器等の設備整備に対して助成する。
[保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4860]
- 在宅地域医療の推進 1億8,318万円
在宅医療及び在宅歯科医療の提供体制の充実を図るため、在宅療養支援診療所や口腔保健センターの医療機器整備に対して助成するとともに、疾病ごとの地域連携を推進するため、個々の疾病の診療計画（クリティカルパス）の導入等を促進する。
[保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4860]
- ① ○ 看護専門学校整備 1億7,032万円
- ・ 衛生看護専門学校改修工事費 1億3,600万円
県立衛生看護専門学校（横浜市中区根岸町）の准看護師養成課程を看護師養成課程に転換するため、必要な改修工事を行う。
 - ・ よこはま看護専門学校改修工事設計費 3,432万円
看護師養成数の拡大を図るため、県立よこはま看護専門学校（横浜市旭区中尾）の入学定員増への対応に必要な施設の改修工事の設計を行う。
[保健福祉局地域保健福祉部保健福祉人材課 TEL 045-210-4742]
- ① ○ 看護師養成教育・臨床交流システム検討調査費 70万円
臨床と連携した看護教育の充実のため、民間看護師等養成施設と県立病院の教育・臨床交流システムの導入にあたっての課題等に関する調査を実施する。
[保健福祉局地域保健福祉部保健福祉人材課 TEL 045-210-4742]
- ① ○ 看護実践教育アドバイザー事業費 575万円
実践能力を高める看護実習を行うため、実習の場で学生や病院の教育担当者へのアドバイス等を行う「看護実践教育アドバイザー」を派遣する。
[保健福祉局地域保健福祉部保健福祉人材課 TEL 045-210-4742]
- ① ○ 看護師離職防止研修事業費 136万円
看護師の離職を防止するため、離職率が高い2～5年目の若手看護師を対象として、専門職としてのキャリア形成を支援する研修を実施する。
[保健福祉局地域保健福祉部保健福祉人材課 TEL 045-210-4742]

- 一部(新) ○ 看護師等修学資金貸付金 1億3,476万円
 更なる看護師等の確保及びその県内定着を図るため、家計の状況が特に困窮している学生を対象に特例貸付修学資金を新設するとともに、看護師2年課程の貸付人数を増やすなど、内容の充実を図る。
 [保健福祉局地域保健福祉部保健福祉人材課 TEL 045-210-4742]
- かながわマイカルテ構想検討事業費 600万円
 県民が自らの医療情報等を管理・活用する「マイカルテ」の導入について、事業設計のための検討、調査研究及び普及啓発を行う。
 [保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4860]
- (新) ○ 国際的医療人材養成機能検討調査費 1,100万円
 国際戦略総合特区制度を活用し、国際的な医療人材が育成され、交流することができるよう、国際医学部の新設や既存の大学による共同設置、国際的な大学院の設置などについて、検討を進める。
 [保健福祉局総務部総務課 TEL 045-210-4610]
- (新) ○ かながわ健康寿命日本一推進事業費 500万円
 「健康寿命」日本一を達成するため、健康に関係する団体、企業、学校、マスメディア、行政などによる推進組織の設置や、県民の健康づくりを推進するためのフォーラムの開催等を行う。
 [保健福祉局保健医療部健康増進課 TEL 045-210-4770]
- 医食農同源の推進 2,961万円
- (新) ・ 花と緑のふれあいセンター医食農同源推進費 496万円
 医食農同源の健康観の普及と県立花と緑のふれあいセンター「花菜ガーデン」（平塚市寺田縄）の魅力アップを図るため、「花菜ガーデン」において「食がカラダを変える～健康をテーマとした食と農の発信～」をコンセプトに健康講座、料理教室及び健康体操等を開催し、その成果を情報発信する。
 [環境農政局農政部農政課 TEL 045-210-4401]
- 一部(新) ・ 医食農同源に係る検討・レシピの開発 498万円
 食を中心とした病気にならないための取組みを支援するため、医・食・農の各分野の専門家等で、高機能性食品研究や漢方理解促進のあり方など、医食農同源の取組みについての検討を行うとともに、生活習慣病予防に役立つ県内産農産物等を活用したレシピを開発し、県民に普及・啓発する。
 [保健福祉局保健医療部健康増進課 TEL 045-210-4770]
- (新) ・ 医食農同源食材活用振興モデル事業費 63万円
 地産地消による医食農同源についての理解促進を図るため、県内の大型直売センターにおいて、研究会を開催するとともに、各地域の食材を活用したレシピによる試食・PRを行う。
 [環境農政局農政部農業振興課 TEL 045-210-4420]
- (新) ・ 医食農同源セミナー事業費 69万円
 医食農同源の健康観や医食農同源につながる県産農水産物の魅力と利用法についてPRを行うため、農業体験参加者を対象に野菜ソムリエ等を講師とした講演及び料理の実演を行うセミナーを開催する。
 [環境農政局総務部かながわ農林水産ブランド戦略課 TEL 045-210-4015]
- (新) ・ 県西地域「健康づくり・自然体験」推進事業費 62万円
 豊かな地域資源を生かし、健康レシピや健康プログラムを開発するとともに、健康づくり・自然体験ツアーの旅行商品化を支援する。
 [政策局地域政策部地域政策課 TEL 045-210-3250]

- 一部⑨・ かながわの食育推進事業費 324万円
「第2次神奈川県食育推進計画」の重点目標事業を展開するため、「家庭における共食を通じた子どもへの食育」や「若い世代に向けた食育」を検討するため、企業・大学等と連携したワークショップ等を開催するとともに、かながわ食育フェスタを開催し、食育推進の意識啓発を図る。

[環境農政局総務部かながわ農林水産ブランド戦略課 TEL 045-210-4015]

- ⑨・ 健康状態自己チェック支援研究事業費 1,300万円
病気にならない「未病を治す取組み」の実現のため、漢方診断の症例を活用して自分の体調、体質などから健康状態（未病）を判断する方法の研究を行う。

[保健福祉局保健医療部健康増進課 TEL 045-210-4770]

- ・ 医薬品等安全対策推進事業費 147万円
医食農同源研究会における検討成果等をふまえ、県民・医療関係者への東洋医学（漢方薬）の理解促進のための普及啓発等を実施する。

[保健福祉局生活衛生部薬務課 TEL 045-210-4960]

- ⑨○ 生活習慣病予防強化型保健指導推進事業費 300万円
生活習慣病の予防や重症化の予防を図るため、モデル市町村を選定し、県の保健師を派遣して市町村と一体となって、高リスク者を対象とする先導的な保健指導を展開する。

[保健福祉局保健医療部健康増進課 TEL 045-210-4770]

- 抗インフルエンザウイルス薬購入費 7億3,948万円
新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会・経済機能の低下などの影響を最小限に抑制するため、抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）を更新する。

[保健福祉局保健医療部健康危機管理課 TEL 045-210-4790]

- 一部⑨○ がんセンター総合整備費 28億7,804万円
都道府県がん診療連携拠点病院である県立がんセンター（横浜市旭区中尾）の総合整備をPFI手法により推進するため、平成25年11月のオープンに向けて、建設工事及び医療機器等の整備を行う。

※ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構の実施事業

[保健福祉局総務部病院事業課 TEL 045-210-5040]

- 重粒子線治療装置導入費 39億2,226万円
平成27年12月の治療開始を目指し、最先端のがん治療装置である重粒子線治療装置を県立がんセンターに導入するため、建屋の建設工事及び装置製造を行う。

※ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構の実施事業

[保健福祉局総務部病院事業課 TEL 045-210-5040]

⑦ ころといのちを守るしくみづくり

- 精神医療センター総合整備事業費 18億2,126万円
精神科医療の機能強化を図るため、平成26年度中のオープンに向けて、県立精神医療センター（芹香病院・せりがや病院（横浜市港南区芹が谷））の整備工事を行う。

※ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構の実施事業

[保健福祉局総務部病院事業課 TEL 045-210-5040]

- ころ・つなげよう電話相談事業費 1,216万円
「眠れない」、「誰かに話を聞いてほしい」など、ころの悩みの相談を受け、自殺を未然に防ぐため、フリーダイヤルによる「ころの電話相談」を実施する。

[保健福祉局保健医療部保健予防課 TEL 045-210-4772]

- ころといのちを守る訪問支援（アウトリーチ）事業費 2,804万円
医療中断等で支援が必要な精神障害者を対象に、本人が希望する地域生活を送れるよう、精神科医や精神保健福祉士等の多職種チームによる訪問支援を実施する。

[保健福祉局保健医療部保健予防課 TEL 045-210-4772]

⑧ 障害者の地域生活を支えるしくみづくり

- 障害者自立支援給付費等県費負担金 344億5,248万円
障害者及び障害児の自立した日常生活や社会生活を支援するため、障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービスに係る費用を市町村等に対して交付する。
〔障害児の育成医療については、保健福祉局福祉・次世代育成部子ども家庭課 TEL 045-210-4650〕
〔その他については、保健福祉局福祉・次世代育成部障害福祉課 TEL 045-210-4700〕
- 重度障害者医療給付事業費補助 54億4,284万円
重度障害者の健康の保持及び増進を図るため、重度障害者の医療費助成を行う市町村に対して助成する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部障害福祉課 TEL 045-210-4700〕
- 障害者地域活動支援センター事業費補助 2億2,222万円
地域で活動する障害者にとって、最も身近な活動拠点である地域活動支援センターに対して、その機能をより積極的に果たせるようにするため、メニュー形式により助成する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部障害福祉課 TEL 045-210-4700〕
- 総合リハビリテーションセンター整備工事費 3億9,500万円
リハビリテーション医療や福祉サービスの機能を強化するため、平成27年7月の新福祉棟の先行オープン、平成28年12月の新病院棟のオープンに向け、拠点施設である神奈川県総合リハビリテーションセンター（厚木市七沢）の整備工事を行う。
〔保健福祉局総務部病院事業課 TEL 045-210-5040〕

⑨ 男女がお互いを尊重しともに活躍できる社会づくり

- 女性就業支援事業費 910万円
育児等を理由に就業を断念、あるいは離職せざるを得ない女性を支援するため、「かながわ総合しごと館スマイルワーク」（横浜市西区北幸）において国と連携して就業支援の強化を図るとともに、女性の潜在能力を発揮する場を創出するため、起業等を支援する。
〔商工労働局労働部労政福祉課 TEL 045-210-5730〕
- 男女共同参画促進事業費 301万円
男女共同参画を進めるため、「かながわ男女共同参画推進プラン(第3次)」に基づき、大学における男女共同参画教育プログラムの開発や中小企業経営者の理解促進に向けたセミナーの開催などの意識啓発を行う。
〔県民局県民活動部人権男女共同参画課 TEL 045-210-3630〕
- 女性保護施設等整備工事費 5億1,500万円
女性保護施設等に求められるプライバシーの確保などの環境整備を図るため、移転先施設の整備に必要な改修工事を行う。
〔県民局県民活動部人権男女共同参画課 TEL 045-210-3630〕

⑩ 多文化共生の地域社会づくり

- 一部 ○ 留学生支援事業費 1,298万円
多文化共生社会及びグローバル人材が活躍する活力ある神奈川の実現を図るため、外国人留学生に対し、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」（横浜市神奈川区鶴屋町）を拠点に、ニーズに応じた支援等を行うとともに、神奈川の個性と魅力を世界に発信する。
〔県民局くらし文化部国際課 TEL 045-210-3740〕
- グローバル人材育成事業費 115万円
世界で活躍するグローバル人材を育成するため、青少年国際セミナーの開催など、県内日本人学生の海外への留学を促す施策を実施する。
〔県民局くらし文化部国際課 TEL 045-210-3740〕

- 日本語教育教材開発事業費 494万円
 外国籍県民が暮らしやすい神奈川づくりに向けて、日本語ボランティアと共同で「生活者としての外国人」のための実践的な日本語教育教材を作成するとともに、同教材を活用した講座を展開することにより、日本語を教育する人材の育成を図る。
 〔県民局くらし文化部国際課 TEL 045-210-3740〕

4 次世代を担う心豊かな人づくり

⑪ 子ども・子育て応援社会の推進

- 保育所等整備事業費 49億133万円
 安心こども基金を活用し、市町村や事業者と連携し、保育所の整備を行う。
 - ・ 保育所等緊急整備事業費補助 48億5,788万円
 待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備等に係る費用を市町村に対して助成する。
 - ・ 保育所緊急整備事業費補助（低年齢児特化型分園） 4,344万円
 低年齢（0～2歳）児受入れに重点化した保育所分園等を設置するための費用を市町村に対して助成する。
 〔保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4660〕
- 保育所の運営に対する支援 39億8,921万円
 - ・ 民間保育所運営費負担金 29億6,006万円
 保育所入所児童の処遇の確保のため、児童福祉法に基づく民間保育所の運営費用を市町村に対して交付する。
 - ・ 民間保育所運営費補助 10億2,914万円
 民間保育所入所児童の処遇の向上のため、配置基準を超えて保育士を配置する経費等を市町村に対して助成する。
 〔保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4660〕
- 延長保育、休日保育等への支援 6億6,893万円
 - ・ 延長保育事業費補助 5億4,080万円
 民間保育所において、1日11時間の開所時間を超えて実施する延長保育を推進するための経費を市町村に対して助成する。
 - ・ 特別保育事業費補助 1億2,812万円
 休日保育事業、夜間保育事業及び病児・病後児保育事業の推進並びに待機児童対策に資する保育所分園の設置促進、家庭的保育事業及び特定保育事業を行う市町に対して助成する。
 〔保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4660〕
- 私立幼稚園預かり保育推進費補助 6億8,890万円
 保護者の保育ニーズに対応するため、正規の教育時間前後や休業日に預かり保育を実施する幼稚園に対して助成するとともに、保育所と同程度の預かり保育を行う幼稚園に対して助成する。
 〔県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761〕
- 私立幼稚園地域開放推進費補助 1億7,580万円
 地域との連携を深めるため、保護者に対する教育相談事業や地域とのふれあい交流事業などを行う幼稚園に対して助成する。
 〔県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761〕
- 放課後児童健全育成事業費補助 6億2,330万円
 保護者が昼間家庭にいない小学校就学児童（概ね10歳未満）等に放課後の居場所を提供する放課後児童健全育成事業を行う市町村に対して助成する。
 〔保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4660〕

⑫ 子どもの安心のための総合的な支援

- ① 〇 未成年後見人報酬等補助 175万円
児童虐待の防止等を図り、児童の権利利益を擁護するため、児童相談所長からの請求を受けて、家庭裁判所が選任した未成年後見人の報酬等に対して助成する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部子ども家庭課 TEL 045-210-4650〕
- ② 〇 児童自立支援拠点の整備 5,735万円
虐待の影響などから様々な課題を抱えた情緒障害、発達障害や知的障害のある子どもに対して、乳幼児期から成人期にいたるまでの総合的な支援体制を構築するため、心理・医療等の専門的ケアができる入所機能を持った拠点施設の設置に向けて基本設計等を実施する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部子ども家庭課 TEL 045-210-4650〕
- 〇 平塚児童相談所（仮称）新築工事費 7億2,400万円
新たに平塚市域に一時保護所を併設した児童相談所を設置するため、新築工事を実施する。
総額 7億5,200万円（平成24年度～平成25年度）
〔保健福祉局福祉・次世代育成部子ども家庭課 TEL 045-210-4650〕
- 一部 ③ 〇 いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応 4億1,600万円
児童・生徒やその保護者などが抱える様々な課題に対応するため、スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）の配置を充実するとともに、児童・生徒が抱える心の悩みや、いじめ・暴力行為等の課題に対応するため、スクールカウンセラー（臨床心理士等）の配置を充実するなど、教育相談体制の強化を図る。
〔教育局支援教育部子ども教育支援課 TEL 045-210-8212〕
〔教育局支援教育部学校支援課 TEL 045-210-8210〕
- 〇 子ども・若者支援事業費 1,515万円
若者の職業的自立を支援する「県西部地域若者サポートステーション」（小田原市城山）及び社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の総合的な一次相談窓口である「かながわ子ども・若者総合相談センター」（横浜市西区紅葉ヶ丘）の運営等を行う。
〔県民局青少年部青少年課 TEL 045-210-3830〕

⑬ 明日のかながわを担う人づくり

- 〇 「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）の推進 133億1,406万円
県立学校の耐震化等を推進し、学校施設の安全性を確保するとともに、校舎の老朽化対策工事や県立高校改革推進計画に伴う機能改修工事についても着実に実施する。また、入学を希望する児童・生徒が急増している特別支援学校について、計画的な整備を行う。
 - ・ 建替工事 追浜高校など 10校
 - ・ 耐震補強工事 津久井高校など 4校
 - ・ 老朽化対策工事 港北高校など 4校
 - ・ 機能改修工事 吉田島総合高校
 - ・ 特別支援学校 県央方面特別支援学校新築工事等〔教育局総務部まなびや計画推進課 TEL 045-210-8061〕
- 〇 高等学校空調設備整備費 18億3,146万円
全県立高校にエアコンを計画的に整備するため、まなびや基金も活用し、平成25年度稼働予定の45校分の整備を行うとともに、26年度稼働予定の32校分の基盤工事に着手する。
〔教育局総務部学校経理課 TEL 045-210-8103〕
- 〇 高校生等への奨学金の貸付け 21億1,308万円
学資の支援を必要とする高校生等に対して、引き続き、成績要件を緩和した貸付けを行う。
〔教育局総務部学校経理課 TEL 045-210-8103〕

- 私立学校経常費補助 457億7,137万円
 教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費や特色ある教育への取組みに対して助成する。
 また、少人数教育等きめ細かな学習指導への支援を拡充するなど、教育条件の向上を図る。
 - ・ 高等学校 189億5,992万円
 - ・ 小・中・中等教育学校 82億8,121万円
 - ・ 幼稚園 166億3,264万円
 - ・ 専修・各種学校 13億9,076万円
 - ・ 特別支援学校 5億 683万円
 〔県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761〕

- 私立高等学校等生徒学費補助 31億5,554万円
 一定所得以下の保護者の学費負担を軽減し、学費負担の公私間格差を是正するため、入学金や授業料を軽減した私立高等学校等に対して助成する。
 年収約250万円以上500万円未満の世帯について、補助単価を増額し、支援の充実を図る。
 〔県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761〕

- 一部 ① ○ 特別支援教育の充実 10億5,885万円
 特別支援学校の計画的な整備を行うとともに、長時間乗車対策等としてスクールバスを増車する。また、横浜市及び川崎市が実施する市立特別支援学校の整備工事費に対して助成するとともに、就職率向上のため、時代のニーズに対応した情報教育の充実を図る。
 - ・ 県立特別支援学校の新設整備 県央方面特別支援学校新築工事等
 - ・ 既設特別支援学校の体育館等耐震化 特別支援学校体育館耐震補強工事に向けた設計調査（平塚盲学校など6校）
耐震補強工事事前調査（相模原養護学校など2校）
 - ・ スクールバスの増車 相模原中央支援学校など5校
 - ・ 市立特別支援学校整備への補助 川崎市立田島養護学校整備工事費補助
横浜市立中村特別支援学校整備工事費補助
 - ・ タブレット型パソコン等の情報機器への更新 鶴見養護学校など22校
 〔教育局支援教育部特別支援教育課 TEL 045-210-8214〕

- 国際社会で活躍できる人材の育成 2億2,189万円
 - ・ 外国人による語学指導推進事業費 2億1,789万円
 全県立高校及び県立中等教育学校にネイティブスピーカーの外国語指導助手を配置し、生徒が異文化や生きた外国語に触れることにより、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。
- ① ○ 神奈川県高校生留学促進事業費 400万円
 留学を通じて、生徒の異文化理解や外国語活用能力の向上を図り、国際社会で活躍できる人材を育成するため、選考基準を満たした県内の高校生に対して、留学支援金を給付する。
 〔教育局教育指導部高校教育指導課 TEL 045-210-8243〕

5 人を引きつける魅力ある地域づくり

⑭ 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり

- 新たな観光の核づくり認定事業費 100万円
横浜・鎌倉・箱根に次いで、海外にも強力に発信できる魅力的で新たな観光の核づくりを進めるため、企業や市町村などから、その実現のための構想やプロジェクトを募集し、優れたものを新たな観光の核づくりの構想として認定する。
〔政策局地域政策部地域政策課 TEL 045-210-3250〕
- 城ヶ島公園の整備 3,000万円
城ヶ島公園（三浦市三崎町城ヶ島）内において、「新たな観光の核づくり」を支える取組みとして、広場の整備を行う。
〔県土整備局環境共生都市部都市公園課 TEL 045-210-6220〕
- 湘南港港湾管理事務所新築工事費 9億6,000万円
老朽化した湘南港港湾管理事務所（藤沢市江の島）を、ヨット利用者を始め、多くの来訪者が自由に利用できるにぎわいのある施設とするため、建替工事を行う。
総額 9億9,000万円（平成24年度～平成25年度）
〔県土整備局河川下水道部砂防海岸課 TEL 045-210-6500〕
- 国県指定文化財保存修理等補助金(大山地域) 1,333万円
所有者（宝城坊）が行う本堂の保存修理事業に対して重点的に助成し、積極的な公開活用を図ることによって、歴史ある観光地大山の魅力を発信する。
〔教育局生涯学習部文化遺産課 TEL 045-210-8350〕
- 箱根ジオパーク推進費 330万円
箱根火山及びその周辺地域の地質資源等を活用して、地域の活性化につなげるため、ジオツアーの開催や解説板の整備等「箱根ジオパーク」の魅力づくりを進める「箱根ジオパーク推進協議会」の取組みを支援する。
〔政策局地域政策部地域政策課 TEL 045-210-3250〕

⑮ 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり

- 共同観光キャンペーン推進事業費 950万円
県、市町村、観光協会、民間事業者等が連携して、キャンペーンを実施し、県内への観光客・宿泊客の増加を図るとともに、「かながわ観光大賞」等により、地域における観光振興の取組みを促進する。
〔商工労働局産業部観光課 TEL 045-210-5760〕
- 海外プロモーション強化推進事業費 624万円
外国人観光客の更なる誘客促進に向け、海外の観光展への出展や商談会の開催、本県への招聘事業など、国別の市場特性等に応じた誘客活動を実施する。
〔商工労働局産業部観光課 TEL 045-210-5760〕
- 地域商業ブランド確立総合支援事業費 3,750万円
県内外から誘客し、地域の活性化を図るため、モデル地域において実施する地域ブランド確立による商店街活性化事業及び全国への発信事業を支援する。
〔商工労働局産業部商業流通課 TEL 045-210-5600〕

- 若手商業者連携促進事業費 300万円
若手商業者が行う商店街組織の枠を超えたグループ活動に対して、コーディネーターを長期派遣し、ネットワーク形成を進め、次代のまちのにぎわいづくりを担う商業者を育成する。
〔商工労働局産業部商業流通課 TEL 045-210-5600〕

- 国県指定文化財保存修理等補助金(世界遺産) 5,441万円
「武家の古都・鎌倉」を構成する資産の確実な保存と積極的な公開活用を図るため、関係市(横浜市・鎌倉市・逗子市)や所有者(鶴岡八幡宮)が行う史跡の整備、保存修理事業等に対して重点的に助成する。
〔教育局生涯学習部文化遺産課 TEL 045-210-8350〕

⑩ 文化芸術による心豊かな神奈川づくり

- 文化資源の活用による地域活性化事業費 1,990万円
文化芸術の魅力を活かした地域活性化を推進するため、横浜市内の県の拠点施設(県民ホール本館・神奈川芸術劇場<KAAT>・県立音楽堂・青少年センター)を中心とした文化施設、観光スポット、商店街、各種イベントなどの資源を活用して、まちの賑わいを創出するマグネット・カルチャー(マグカル)事業を実施する。
〔県民局くらし文化部文化課 TEL 045-210-3800〕

- 一部(新) ○ 青少年舞台芸術活動推進事業費 444万円
学校演劇に取り組む児童・生徒を支援するため、「学校演劇交流フェスティバル」や「演劇部お助け講座」などを開催する「学校演劇エンパワーメント・プロジェクト」等を推進する。
〔県民局青少年部青少年課 TEL 045-210-3830〕

- 神奈川フィルハーモニー管弦楽団助成費 2億7,852万円
県民の音楽鑑賞機会の充実を図るため、(財)神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対して助成するとともに、同楽団の公益財団法人への移行を支援するため、県民(個人)からの「神奈フィル ブルーダル基金」への寄附金と同額を拠出する。
〔県民局くらし文化部文化課 TEL 045-210-3800〕

⑪ NPOの自立的活動と協働の推進

- かながわボランティア活動推進事業費 1億2,588万円
ボランティア団体等の公益を目的とする事業への自主的な取組みを推進するため、県とボランティア団体等が協働して行う事業への負担やボランティア団体等が実施する事業への助成等を行う。
〔県民局県民活動部NPO協働推進課 TEL 045-312-1121(内線)2860〕

⑫ 「水のさと かながわ」づくり

- 水の観光推進事業費 166万円
本県の海・川・湖などの豊かな水の観光資源を活用し、より魅力ある地域づくりを展開するため、「水」をキーワードとした観光キャンペーンを実施し、本県への誘客拡大を図る。
〔商工労働局産業部観光課 TEL 045-210-5760〕
- 水のさとかながわ発信事業費 250万円
「水のさと かながわ」の多彩な水の魅力を広く発信するため、水のスポットを巡るフォトラリーを実施するほか、様々なイベントでPRを行う。
〔政策局地域政策部土地水資源対策課 TEL 045-210-3100〕

- 水源の保全・再生 36億6,605万円
良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理、整備し、水源かん養等の公益的機能の向上を図る。
※個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み(44億8,690万円：51ページ参照)に含まれる。

[環境農政局水・緑部水源環境保全課 TEL 045-210-4350]

- 小網代の森施設整備費(再掲) 1億5,513万円
県内に残る貴重な自然である「小網代の森」(三浦市三崎町小網代)の保全と環境学習の場としての活用を図るため、木道の設置などの施設整備を行う。

[環境農政局水・緑部自然環境保全課 TEL 045-210-4301]

⑱ 神奈川の自然環境の保全と活用

- 鳥獣被害対策事業費補助 7,117万円
野生鳥獣による農林業被害及び生活被害を軽減するため、市町村等が実施する有害鳥獣被害対策事業や、保護管理計画に基づき実施する個体数調整及び被害防除対策事業に対して助成する。

[環境農政局水・緑部自然環境保全課 TEL 045-210-4301]

- 特定外来生物対策事業費 194万円
アライグマ防除実施計画の最終目標である「県内からの完全排除」を目指し、防除対策の知識・技術の向上を図るための講習会を実施するとともに、希少種保護のため、アライグマの集中的な捕獲を行う。

[環境農政局水・緑部自然環境保全課 TEL 045-210-4301]

- 小網代の森施設整備費 1億5,513万円
県内に残る貴重な自然である「小網代の森」(三浦市三崎町小網代)の保全と環境学習の場としての活用を図るため、木道の設置などの施設整備を行う。

[環境農政局水・緑部自然環境保全課 TEL 045-210-4301]

⑳ 持続可能な環境配慮型社会づくり

- 地球温暖化対策計画改定費 546万円
国の平成25年以降の「地球温暖化対策の計画」を踏まえ、県の計画を改定するため温室効果ガスの排出量の将来推計等を行う。

[環境農政局新エネルギー・温暖化対策部地球温暖化対策課 TEL 045-210-4051]

- 不法投棄未然防止対策等推進費 1,022万円
廃棄物不法投棄の未然防止対策を推進するため、不法投棄箇所のパトロール及び監視カメラによる継続的な監視を実施する。

[環境農政局環境保全部廃棄物指導課 TEL 045-210-4170]

6 神奈川のポテンシャルを生かした活力創出

②1 競争力の高い産業の創出・育成

- ① ○ ロボット産業特区推進事業費 530万円
地域活性化総合特区の指定や県版特区の創設などにより、ロボット関連産業などを集積した「さがみ先端産業集積地域」を創出するため、その経済波及効果やロボットに係るニーズなどを調査する。

[商工労働局産業部新産業振興課 TEL 045-210-5630]

- ① ○ オープンイノベーション推進事業費 1,715万円
ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネート等により、企業や大学等の各機関が持つ資源を最適に組み合わせて研究開発を促進する、神奈川版オープンイノベーションの仕組みを構築する。

[商工労働局産業部新産業振興課 TEL 045-210-5630]

- ロボット産業振興費 1,008万円
成長が見込まれるロボット関連産業の振興を図るため、生活支援ロボット関連の実証実験への支援を行うほか、国際ロボット展への出展などを支援する。

[商工労働局産業部新産業振興課 TEL 045-210-5630]

- インベスト神奈川2ndステップの充実 1億3,343万円
・ 産業集積支援融資事業費補助 1億3,343万円
本県の優れた潜在力を生かした県内産業の活性化と雇用の創出を図るため、産業集積支援融資の取扱金融機関に対して助成を行うことにより、低利融資を実現し、ロボット関連産業やライフサイエンス産業をはじめとする県内中小企業者等の集積を図る。

[商工労働局総務部金融課 TEL 045-210-5670]

- ① ○ 産業集積促進奨励金 平成25年度から申請受付
特区地域等において高度で先端的な産業の集積を促進するため、当該地域に立地するロボット関連産業やライフサイエンス産業等の企業に対して、これまでの「インベスト神奈川2ndステップ」の取組みに加え、不動産取得税の2分の1相当額の奨励金を交付する。

[商工労働局産業部産業立地課 TEL 045-210-5570]

- ① ○ 外国企業立地促進助成金 600万円
県内への産業集積の促進を図るため、本県に進出又は再投資を行う外国企業に対して、その拠点運営に係る経費を助成する。

[商工労働局産業部産業立地課 TEL 045-210-5570]

- 一部 ① ○ 国際ビジネス振興事業費 1,312万円
県内産業の活力の維持・向上を図るため、関係機関や民間企業と連携し、急激に拡大するアジア市場などへの県内中小企業の海外展開を支援するとともに、海外から本県への外国企業の誘致を図る。

[商工労働局産業部産業立地課 TEL 045-210-5570]

- 一部 ① ○ 国際戦略総合特区推進事業費 4,680万円
我が国経済を牽引するライフサイエンス分野の国際戦略拠点の形成に向けて、再生医療やがん、生活習慣病などについての個別プロジェクトの取組みを強化するなど、総合特別区域の構想を着実に推進するとともに、産業支援機能の強化に向けた取組みを行う。

[政策局地域政策部地域政策課 TEL 045-210-3251]

- (財)神奈川科学技術アカデミー補助金 8億5,013万円
(財)神奈川科学技術アカデミーが、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区で行うライフサイエンス分野における研究開発・産業化支援や、県の重点研究目標（エネルギー政策の転換、超高齢社会への対応）に沿って行う研究活動などに対して助成する。
〔政策局総合政策部科学技術政策課 TEL 045-210-3070〕

- 中小企業制度融資事業費補助 7億9,926万円
民間資金を有効に活用した、中小企業者への機動的な金融支援策である、中小企業制度融資を行うため、県に代わり（公財）神奈川産業振興センターが借り入れる預託資金の金利負担相当分に対して助成する。
融資規模（緊急対応分を含む）前年度同額の2,600億円を確保
〔商工労働局総務部金融課 TEL 045-210-5670〕

② 産業人材の育成と就業支援の充実

- 女性就業支援事業費（再掲） 910万円
育児等を理由に就業を断念、あるいは離職せざるを得ない女性を支援するため、「かながわ総合しごと館スマイルワーク」（横浜市西区北幸）において国と連携して就業支援の強化を図るとともに、女性の潜在能力を発揮する場を創出するため、起業等を支援する。
〔商工労働局労働部労政福祉課 TEL 045-210-5730〕

- 「シニア・ジョブスタイル・かながわ」の運営 6,172万円
中高年齢者の再就職を支援するとともに、起業・創業や地域活動等の様々な働き方の希望に応えるため、総合相談機能を持つ「シニア・ジョブスタイル・かながわ」（横浜市西区北幸）を運営する。
〔商工労働局労働部雇用対策課 TEL 045-210-5860〕

- 雇用・就業機会の創出のための基金事業の実施 33億4,253万円
緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、求職者を新たに雇用する事業を実施するとともに、市町村が実施する同様の事業に対して助成する。
 - ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業費 24億9,166万円
 - ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金 8億5,087万円
 〔商工労働局労働部雇用対策課 TEL 045-210-5860〕

- 東西総合職業技術校における職業訓練事業の実施 1億9,892万円
企業や求職者のニーズに応じた人材育成を推進するため、東西2校の総合型職業技術校（東部：横浜市鶴見区寛政町、西部：秦野市桜町）において、新規学卒者等を主な対象とした訓練や、求職者の再就職につながる訓練を実施するとともに、若年者に対して企業実習を取り入れた訓練を実施する。
 - ・ 普通課程訓練事業費 8,764万円
 - ・ 短期課程訓練事業費 1億1,127万円
 〔商工労働局労働部産業人材課 TEL 045-210-5700〕

③ 神奈川を世界にアピールする国際戦略

- 外国企業立地促進助成金（再掲） 600万円
県内への産業集積の促進を図るため、本県に進出又は再投資を行う外国企業に対して、その拠点運営に係る経費を助成する。
〔商工労働局産業部産業立地課 TEL 045-210-5570〕

- 一部 ⑨ ○ 国際ビジネス振興事業費（再掲） 1,312万円
県内産業の活力の維持・向上を図るため、関係機関や民間企業と連携し、急激に拡大するアジア市場などへの県内中小企業の海外展開を支援するとともに、海外から本県への外国企業の誘致を図る。

〔商工労働局産業部産業立地課 TEL 045-210-5570〕

- 海外プロモーション強化推進事業費（再掲） 624万円
外国人観光客の更なる誘客促進に向け、海外の観光展への出展や商談会の開催、本県への招聘事業など、国別の市場特性等に応じた誘客活動を実施する。

〔商工労働局産業部観光課 TEL 045-210-5760〕

- 一部 ⑩ ○ 留学生支援事業費（再掲） 1,298万円
多文化共生社会及びグローバル人材が活躍する活力ある神奈川の実現を図るため、外国人留学生に対し、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」（横浜市神奈川区鶴屋町）を拠点に、ニーズに応じた支援等を行うとともに、神奈川の個性と魅力を世界に発信する。

〔県民局くらし文化部国際課 TEL 045-210-3740〕

- ⑪ ○ グローバル人材育成事業費（再掲） 115万円
世界で活躍するグローバル人材を育成するため、青少年国際セミナーの開催など、県内日本人学生の海外への留学を促す施策を実施する。

〔県民局くらし文化部国際課 TEL 045-210-3740〕

- ⑫ ○ 国際的医療人材養成機能検討調査費（再掲） 1,100万円
国際戦略総合特区制度を活用し、国際的な医療人材が育成され、交流することができるよう、国際医学部の新設や既存の大学による共同設置、国際的な大学院の設置などについて、検討を進める。

〔保健福祉局総務部総務課 TEL 045-210-4610〕

- 外国人看護師等候補者に対する支援 2,883万円
経済連携協定（EPA）に基づき入国し、県内で働きながら国家試験合格を目指す看護師・介護福祉士候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、病院や介護施設が行う学習支援に対して助成する。

〔保健福祉局地域保健福祉部保健福祉人材課 TEL 045-210-4742〕

⑭ 神奈川の特徴を生かした農林水産業の展開

- ⑮ ○ 水産業経営改善強化促進事業費補助 8,000万円
県内漁協の経営改善・強化を図り、県民に水産物を安定的に供給するため、漁協が行う種苗放流や、合併に向けて収益改善が見込まれる事業等の経費の一部に対して助成する。

〔環境農政局水・緑部水産課 TEL 045-210-4530〕

- ⑯ ○ 和牛肥育経営緊急支援対策事業費 2,000万円
牛枝肉相場の長期下落や和牛子牛（素牛）価格の高騰により、経営危機に陥っている県内和牛肥育生産者の経営の安定化を図るため、素牛を導入する費用の一部を無利子・無担保で緊急的に融資する。

〔環境農政局農政部畜産課 TEL 045-210-4500〕

- 新規就農者確保支援事業費補助 8,290万円
独立・自営就農している若手就農者の着実な確保と定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を交付する市町村に対して助成する。

〔環境農政局農政部就農参入支援課 TEL 045-210-4440〕

- かながわブランドアンテナショップ事業費 316万円
県内産農産物に接する機会を増やすため、ホームページ「かなさんの畑」により県内産農産物等の紹介、販売などを行うとともに、医食農同源の考え方やレシピなどの情報を提供するほか、「かながわ屋」（横浜市中区山下町）の店頭等におけるスポット販売を支援する。
〔環境農政局総務部かながわ農林水産ブランド戦略課 TEL 045-210-4015〕

②⑤ 活力と魅力あふれるまちづくりと交通ネットワークの充実

- 法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備 420億1,705万円
物流の円滑化や県民生活の利便性の向上等を図るため、法人二税の超過課税を活用し、道路を中心とした社会基盤の整備を進める。
※具体的な取組みは52ページ参照。
〔県土整備局総務部経理課 TEL 045-210-6070〕
〔県土整備局道路部道路企画課 TEL 045-210-6400〕
- 環境共生モデル都市圏形成事業推進費 2,160万円
環境共生モデル都市ツインシティの整備に向けての都市計画決定をめざし、地元自治体と共同で面整備の事業調査等を行うとともに、環境と共生する魅力あるまちづくりなどを進める。
〔県土整備局環境共生都市部環境共生都市整備課 TEL 045-210-6031〕
- 神奈川東部方面線整備費補助 3億4,000万円
横浜市西部・県中央部から東京都区部への交通利便性の向上等を図るため、神奈川東部方面線の整備に対して助成する。
〔県土整備局環境共生都市部交通企画課 TEL 045-210-6180〕

7 行政サービスのICT化の拡充とスマート県庁の実現

- 電子自治体共同運営サービス事業費 1億7,006万円
県と市町村が共同して、申請届出や公共施設利用予約の手続きをインターネットで行えるサービスの充実を図る。

[総務局情報統計部情報企画課 TEL 045-210-3300]

- 一部 ⑨ ○ 税務電算システム整備費 2億5,416万円
県税事務所の再編に向けて、納税者の利便性向上のため、自動車税へのクレジット収納や個人事業税及び不動産取得税へのコンビニ収納の導入に向けたシステム開発を行うとともに、県税事務の効率化等のためのシステム改修を行う。

[政策局財政部課税課 TEL 045-210-2320]

- 管理事務トータル支援システム再構築費 5,649万円
文書管理など内部管理業務等の簡素化を図るため、管理事務トータル支援システム等の再構築に向けた基本計画の策定及び検証を行う。

[総務局情報統計部情報システム課 TEL 045-210-3303]

- 電子計算機器地震対策費 1億8,076万円
大規模地震の発生に備え、安定的に業務継続が可能となるよう、県庁第二分庁舎にあるコンピュータセンターを民間のデータセンターへ移行するための詳細設計を行う。

[総務局情報統計部情報システム課 TEL 045-210-3303]

- 行政情報ネットワーク運営費 6億5,350万円
イントラネット及びインターネットができる環境を整え、その情報機器を活用することにより、業務効率及び県民への情報提供サービスの向上を図る。

[総務局情報統計部情報システム課 TEL 045-210-3303]

(注) 問い合わせ先は平成24年度中の連絡先で、本庁機関の見直しに伴い、平成25年4月以降は変更が予定されています。

<参考1> 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み

【水源環境保全・再生事業会計計上事業】

【基本的な考え方】

- 水源環境保全・再生に向け、20年間の取組み全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」と、平成24年度からの5年間の取組みを位置づけた「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づく取組みを着実に推進する。
- 「第2期実行5か年計画」に位置づけた12の特別対策事業は、個人県民税の超過課税による収入と、前年度から繰り越された基金残高及び寄附金等を財源として、着実かつ効果的な推進を図る。

施策名の(◇)印は市町村の取組み事業、(◆)印は市町村の取組みを一部含む事業。		平成25年度 当初予算額
森林の保全・再生		29億3,412万円
水源の森林づくり事業の推進 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を行うとともに、この事業の円滑な推進に必要な人材の育成・確保を図るため、「かながわ森林塾」を実施する。		15億 267万円
丹沢大山の保全・再生対策 丹沢大山において、中高標高域でのシカ管理捕獲の強化や土壌流出防止対策、ブナ林等の保全・再生のための研究を行うとともに、登山道整備や環境配慮型山岳公衆トイレへの転換等の県民協働事業に取り組む。		3億4,092万円
溪畔林整備事業 水源上流の溪流沿いにおいて、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性の保全などの公益的機能が高度に発揮される良好な溪畔林の形成を図る。		4,211万円
間伐材の搬出促進 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みに対して助成する。		2億3,071万円
地域水源林整備の支援(◆) 市町村が行う水源林の確保・整備に対し、その財源として交付金を交付するとともに、地域水源林エリア内の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対して助成する。		8億1,770万円
河川の保全・再生		2億3,290万円
河川・水路における自然浄化対策の推進(◆) 市町村が行う河川・水路の生態系に配慮した整備や直接浄化対策事業に対し、その財源として交付金を交付するとともに、相模湖の直接浄化対策を段階的に実施する。		2億3,290万円
地下水の保全・再生		5,950万円
地下水保全対策の推進(◇) 地下水を主要な水道水源としている市町村が計画的に行う地下水保全対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。		5,950万円
水源環境への負荷軽減		8億5,240万円
県内ダム集水域における公共下水道の整備促進(◇) 県内ダム集水域の市町村が行う公共下水道整備に対し、その財源として交付金を交付する。		4億3,610万円
県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進(◇) 県内ダム集水域の市町村が行う高度処理型合併処理浄化槽の整備に対し、その財源として交付金を交付する。		4億1,630万円
県外上流域対策の推進		1億3,633万円
相模川水系上流域対策の推進 相模川水系の県外上流域において、神奈川県と山梨県が共同して、森林整備及び生活排水対策の取組みを実施する。		1億3,633万円
水源環境保全・再生を推進する仕組み		2億7,164万円
水環境モニタリングの実施 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を行う。		2億2,508万円
県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対し、財政的支援を行う。		4,656万円
合 計		44億8,690万円
(個人県民税の超過課税活用額)		39億8,651万円

問い合わせ先

環境農政局水・緑部水源環境保全課 課長 今部 電話 045-210-4350

<参考2> 法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備

【基本的な考え方】

- 道路等の社会基盤整備は、物流の円滑化や建設関連産業の仕事量の確保など、経済の活発化や県民の利便性の向上、また、災害時の緊急輸送道路の整備や道路への溢水対策の実施などにより、安全・安心の確保に大きく寄与する。
特に、超過課税の適用期限となる平成27年度までの間には、「さがみ縦貫道路」の開通などが予定されており、幹線道路のネットワーク整備にとって最も重要な時期となることから、超過課税措置による財源を「道路等の社会基盤整備」に活用し、着実に推進する。
- また、政令市域においても、県土の均衡ある発展を図るという観点から、自動車専用道路網等の整備や市域外との連携を目的とする幹線道路網の整備に対して助成する。

活用項目及び主な事業	平成25年度当初予算額	
	事業費総額	一般財源
1 県土構造の骨格となる自動車専用道路網等の整備	142億5,510万円	82億 346万円
(1) 自動車専用道路網の整備 ・首都高速道路建設事業出資金 ・道路関係国直轄事業負担金 等	116億3,800万円	69億4,945万円
(2) インターチェンジ接続道路の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業	26億1,710万円	12億5,400万円
2 地域の交流・連携を支える幹線道路網等の整備	105億8,102万円	41億2,741万円
(1) 交流幹線道路網の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業 等	99億9,922万円	38億2,428万円
(2) 地域分断・交通のボトルネックの解消 ・立体交差事業 ・橋りょう整備事業 等	5億8,180万円	3億 313万円
3 安全・安心な道路環境の確保	162億8,993万円	67億7,740万円
(1) 災害への対応力の強化 ・道路災害防除事業費 ・橋りょう補修事業費 等	57億 119万円	28億9,519万円
(2) 道路の安全性、快適性の確保 ・交通安全施設等整備費 ・電線地中化促進事業費 等	105億8,873万円	38億8,221万円
小 計	411億2,605万円	191億 828万円
政令市道路整備臨時交付金（財源は全額超過課税を活用）	8億9,100万円	8億9,100万円
合 計	420億1,705万円	Ⓐ 199億9,928万円

超過課税活用額	Ⓑ 163億4,884万円
超過課税活用率 (超過課税活用額／一般財源)	Ⓑ / Ⓐ 81.7%

(参考)

○ 県土構造の骨格となる主な自動車専用道路網等の整備

主な路線名	箇所(区間)	備考
さがみ縦貫道路	寒川北IC ~ 海老名JCT	平成26年度開通目標
	相模原愛川IC ~ 都県境(高尾山IC)	平成25年度開通目標 (相模原ICは平成26年度)
横浜湘南道路	栄IC・JCT ~ 藤沢IC	平成27年度開通目標*
高速横浜環状南線	釜利谷JCT ~ 戸塚IC	平成27年度開通目標*
高速横浜環状北線	港北JCT ~ 生麦JCT	平成28年度開通目標
高速横浜環状北西線	青葉IC・JCT ~ 港北JCT	平成33年度開通目標

*の開通時期は検討が必要

※IC:インターチェンジ, JCT:ジャンクション 名称の一部は仮称。

○ 地域の交流・連携を支える交流幹線道路網等の整備

主な路線名	箇所(区間)	備考
三浦縦貫道路	横須賀市林 ~ 三浦市初声町	平成27年度供用予定
国道134号	平塚市高浜台 ~ 大磯町東町	平成26年度供用予定
(都)腰越大船線	鎌倉市台 ~ 小袋谷	平成26年度供用予定
県道22号	藤沢市下土棚 ~ 綾瀬市吉岡	平成26年度供用予定
県道711号	大井町金手 ~ 開成町吉田島	平成26年度供用予定

問い合わせ先

県土整備局総務部経理課 課長 筒浦 電話 045-210-6070
 県土整備局道路部道路企画課 課長 沼田 電話 045-210-6400

<参考3> 平成25年度に開所、完成する施設等

【保健・福祉・医療】

- 県立がんセンターの開院（平成25年11月）
事業主体 地方独立行政法人神奈川県立病院機構
建設費 157億7,600万円（平成23年度～平成25年度）
※平成45年度までPFIの元金割賦払いとなる。
- 平塚児童相談所（仮称）の完成（平成26年3月）
総額 7億5,200万円（平成24年度～平成25年度）

【都市基盤】

- 小田急相模原駅北口B地区の完成（平成25年9月）
補助総額 14億5,562万円
箇所 相模原市南区南台
- 武蔵小杉駅南口地区東街区の完成（平成26年3月）
補助総額 15億3,208万円
箇所 川崎市中原区新丸子東
- さがみ縦貫道路の一部開通（国直轄事業）
箇所 相模原愛川インターチェンジ～都県境（高尾山インターチェンジ）
（ただし、相模原インターチェンジは平成26年度）
- 県道45号（丸子中山茅ヶ崎）【大曲橋】架替の完成（平成26年3月）
総額 5億1,593万円
箇所 寒川町大曲四丁目～茅ヶ崎市香川四丁目
- 境川 今田遊水地の供用開始（平成26年3月）
総額 140億円
箇所 藤沢市今田
- 湘南港港湾管理事務所の完成（平成26年3月）
総額 9億9,000万円（平成24年度～平成25年度）
箇所 藤沢市江の島

【教育関係】

- 横浜ひなたやま支援学校の開校（平成25年4月）
総額 6億5,859万円

【警察関係】

- 鎌倉警察署の開署（平成25年7月）
総額 14億7,100万円（平成23年度～平成25年度）
- 交番、駐在所の開所
総額 1億482万円
施設名 （仮称）こどもの国駅前地区（横浜市青葉区）交番（平成26年3月）、
鶴ヶ峰（横浜市旭区）交番（平成26年3月）、青野原（相模原市緑区）
駐在所（平成26年3月）

【その他】

- 西部総合職業技術校の開校（平成25年4月）
総額 57億3,400万円（平成23年度～平成24年度）
- 愛川太陽光発電所の完成（平成25年5月）
総額 9億5,200万円（平成24年度～平成25年度）

<計数表> 一般会計 平成25年度当初予算款別内訳

(単位：百万円, %)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
1 議 会 費	3,628	0.2	3,758	0.2	△ 129	96.6
2 総 務 費	190,839	10.8	193,881	10.9	△ 3,041	98.4
3 県 民 費	14,127	0.8	13,478	0.8	648	104.8
4 環 境 費	14,693	0.8	14,874	0.8	△ 180	98.8
5 民 生 費	345,694	19.6	330,587	18.7	15,106	104.6
6 衛 生 費	39,585	2.3	42,701	2.4	△ 3,115	92.7
7 労 働 費	12,122	0.7	22,022	1.2	△ 9,900	55.0
8 農林水産業費	9,142	0.5	11,356	0.6	△ 2,214	80.5
9 商 工 費	14,396	0.8	15,928	0.9	△ 1,531	90.4
10 土 木 費	102,717	5.8	112,739	6.4	△ 10,022	91.1
11 警 察 費	180,658	10.3	192,466	10.9	△ 11,807	93.9
12 教 育 費	573,800	32.5	599,276	33.8	△ 25,476	95.7
13 災 害 復 旧 費	688	0.0	619	0.0	69	111.1
14 公 債 費	260,027	14.8	219,250	12.4	40,776	118.6
15 諸 支 出 金	881	0.1	19	0.0	861	4,422.8
16 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	100.0
合 計	1,763,105	100.0	1,773,062	100.0	△ 9,957	99.4

特別会計 平成25年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	伸率
市町村自治振興事業会計	8,369	9,295	△ 925	90.0
公債管理特別会計	714,750	535,906	178,844	133.4
公営競技収益配分金等管理会計	1,002	997	4	100.4
地方消費税清算会計	299,504	312,588	△ 13,083	95.8
災害救助基金会計	276	276	0	100.0
母子寡婦福祉資金会計	530	531	0	99.8
水源環境保全・再生事業会計	8,474	8,035	438	105.5
農業改良資金会計	136	283	△ 147	48.1
恩賜記念林業振興資金会計	142	142	0	100.4
林業改善資金会計	45	46	0	99.8
沿岸漁業改善資金会計	109	109	0	99.6
介護保険財政安定化基金会計	24	8,407	△ 8,382	0.3
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	12,113	12,239	△ 126	99.0
中小企業資金会計	4,499	3,296	1,203	136.5
流域下水道事業会計	20,360	20,706	△ 346	98.3
県営住宅管理事業会計	17,144	18,006	△ 862	95.2
都市用地対策事業会計	894	1,549	△ 655	57.7
合 計	1,088,379	932,419	155,959	116.7

企業会計 平成25年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	伸率
病院事業会計	1,400	1,688	△ 288	82.9
水道事業会計	83,735	82,808	927	101.1
電気事業会計	10,401	14,730	△ 4,329	70.6
公営企業資金等運用事業会計	15,619	5,239	10,380	298.1
相模川総合開発共同事業会計	2,170	1,972	198	110.1
酒匂川総合開発事業会計	1,131	1,213	△ 81	93.2
合 計	114,458	107,652	6,805	106.3

V 平成24年度2月補正予算案の概要

1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

会 計 別	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	前年度最終対比
一 般 会 計	1,780,099	22,481	1,802,580	99.3
特 別 会 計	932,764	△ 16,033	916,730	102.9
企 業 会 計	107,652	467	108,120	90.3
総 計	2,820,516	6,915	2,827,431	100.0

2 一般会計歳入予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	補 正 額 の 主 な 内 訳
県 税	995,231	16,850	1,012,082	個人県民税 5,710 法人二税 8,803
地方特例交付金	5,200	△ 229	4,970	
地方交付税	84,000	2,192	86,192	普通交付税 1,191 特別交付税 1,000
国庫支出金	171,000	7,427	178,428	安心子ども交付金 5,635 緊急雇用創出事業臨時特例交付金 5,435
財産収入	7,523	6,636	14,159	土地建物等売払収入 6,363
繰入金	62,540	△ 17,716	44,824	財政基金繰入金 △12,206
県 債	299,199	4,087	303,286	
そ の 他	155,404	3,233	158,637	
合 計	1,780,099	22,481	1,802,580	

3 一般会計歳出予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額	2月現計額 予 算	補正額の主な内容	
義 務 的 経 費	人 件 費	756,104	△4,212	751,892	退職手当の減等
	一 般 職 員	78,186	△1,885	76,300	
	警 察 職 員	167,561	△1,577	165,983	
	教 育 職 員	509,808	△745	509,063	
	恩 給 費	548	△3	544	
	介 護 ・ 措 置 ・ 医 療 関 係 費	263,453	1,800	265,253	国民健康保険財政調整交付金 2,603 後期高齢者医療財政安定化基金貸付金 △670
	公 債 費	219,250	40	219,290	
	そ の 他 の 経 費	205,334	2,342	207,677	
	税 交 付 金 等	140,738	3,217	143,956	自動車取得税交付金 1,154
	維 持 運 営 費 等	64,596	△875	63,720	
小 計	1,444,143	△29	1,444,113		
政 策 的 経 費	投 資 的 経 費	147,431	△13,118	134,312	
	公 共 事 業 費	51,876	△6,707	45,169	内示減等
	県 単 土 木 事 業 費	32,815	△224	32,590	
	そ の 他 の 投 資 的 経 費	62,739	△6,187	56,551	西部総合職業技術校新築工事費 △1,122 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業費 △1,316
	私 学 経 常 費 補 助	46,024	△1,204	44,820	
	そ の 他 (非 投 資)	142,499	36,834	179,333	安心子ども基金積立金 5,615 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 5,439 財政基金積立金 30,035 県営住宅管理事業会計繰出金 △901 信用保証協会補助金 △529 住宅用太陽光発電導入促進事業費補助 △475
	小 計	335,955	22,510	358,466	
合 計	1,780,099	22,481	1,802,580		

<計数表> 一般会計 平成24年度2月補正予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平 成 24 年 度					平 成 23 年 度			対前年度 比 較
	前回までの累計額		今 回 補正額	2月現計予算額		2月補正 予算額	最 終 予 算 額		
	予 算 額	構成比		予 算 額	構成比		予 算 額	構成比	最 終
政 策 局	375,248	21.1	33,086	408,334	22.7	△ 7,900	385,581	21.2	105.9
総 務 局	35,797	2.0	△ 2,404	33,392	1.8	△ 3,185	34,262	1.9	97.5
安全防災局	4,363	0.2	△ 297	4,066	0.2	△ 196	9,899	0.6	41.1
県 民 局	72,205	4.0	△ 2,043	70,162	3.9	△ 1,526	69,681	3.9	100.7
環境農政局	29,673	1.7	△ 2,188	27,485	1.5	△ 1,205	29,446	1.6	93.3
保健福祉局	378,146	21.2	4,319	382,466	21.2	8,300	390,825	21.5	97.9
商工労働局	36,699	2.1	2,389	39,089	2.2	△ 2,345	46,049	2.5	84.9
県土整備局	113,181	6.4	△ 7,128	106,053	5.9	△ 5,193	108,630	6.0	97.6
会 計 局	617	0.0	△ 24	593	0.0	△ 42	609	0.0	97.3
各局委員会	4,597	0.3	△ 21	4,575	0.3	△ 13	4,707	0.3	97.2
教育委員会	537,026	30.2	△ 1,195	535,830	29.7	7,231	543,635	29.9	98.6
警 察 本 部	192,540	10.8	△ 2,010	190,529	10.6	△ 862	192,787	10.6	98.8
合 計	1,780,099	100.0	22,481	1,802,580	100.0	△ 6,940	1,816,116	100.0	99.3

(注) 政策局には、知事室の予算額を含む。

一般会計 平成24年度2月補正予算款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平 成 24 年 度					平 成 23 年 度			対前年度 比 較 最 終
	前回までの累計額		今 回 補 正 額	2月現計予算額		2月補正 予 算 額	最 終 予 算 額		
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比	
1 議 会 費	3,758	0.2	△17	3,740	0.2	△ 10	3,853	0.2	97.1
2 総 務 費	197,495	11.1	30,332	227,828	12.6	△ 5,354	215,291	11.8	105.8
3 県 民 費	10,728	0.6	△240	10,488	0.6	△ 263	10,309	0.6	101.7
4 環 境 費	17,793	1.0	△749	17,044	1.0	△ 309	17,449	1.0	97.7
5 民 生 費	329,404	18.5	6,206	335,610	18.6	6,222	333,349	18.4	100.7
6 衛 生 費	47,343	2.7	△1,882	45,461	2.5	2,107	56,066	3.1	81.1
7 労 働 費	22,249	1.3	3,564	25,813	1.4	△ 1,616	32,513	1.8	79.4
8 農林水産業費	11,435	0.6	△1,084	10,351	0.6	△ 809	11,813	0.6	87.6
9 商 工 費	14,450	0.8	△1,174	13,276	0.7	△ 729	13,536	0.7	98.1
10 土 木 費	112,904	6.4	△7,002	105,901	5.9	△ 5,135	108,410	6.0	97.7
11 警 察 費	192,540	10.8	△2,010	190,529	10.6	△ 862	192,787	10.6	98.8
12 教 育 費	599,900	33.7	△3,002	596,898	33.1	5,938	604,363	33.3	98.8
13 災 害 復 旧 費	722	0.0	△480	241	0.0	△ 144	458	0.0	52.8
14 公 債 費	219,250	12.3	40	219,290	12.2	△ 5,974	214,297	11.8	102.3
15 諸 支 出 金	19	0.0	△17	2	0.0	—	1,519	0.1	0.2
16 予 備 費	100	0.0	—	100	0.0	—	100	0.0	100.0
合 計	1,780,099	100.0	22,481	1,802,580	100.0	△ 6,940	1,816,116	100.0	99.3

特別会計 平成24年度 2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度			平成23年度		対前年度 比較 最 終
	前回までの 累計額	今回補正額	2月現計 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	
公債管理特別会計	535,906	△ 899	535,007	△ 5,366	505,289	105.9
公営競技収益配分金等管理会計	997	-	997	-	1,000	99.8
地方消費税清算会計	312,588	△ 12,810	299,777	5,743	305,454	98.1
市町村自治振興事業会計	9,295	△ 64	9,230	△ 38	22,810	40.5
災害救助基金会計	276	-	276	△ 10	275	100.4
水源環境保全・再生事業会計	8,035	△ 157	7,878	△ 308	8,001	98.5
農業改良資金会計	283	△ 36	247	△ 18	233	105.9
恩賜記念林業振興資金会計	142	-	142	-	141	100.6
林業改善資金会計	46	△ 4	42	△ 23	21	194.5
沿岸漁業改善資金会計	109	-	109	-	120	91.2
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	12,239	△ 40	12,199	△ 225	6,064	201.2
母子寡婦福祉資金会計	531	△ 3	527	△ 5	493	107.0
介護保険財政安定化基金会計	8,407	△ 17	8,389	4	46	17,928.8
中小企業資金会計	3,641	△ 465	3,176	△ 224	2,519	126.1
流域下水道事業会計	20,706	△ 1,234	19,472	△ 984	19,103	101.9
県営住宅管理事業会計	18,006	△ 250	17,756	△ 416	18,012	98.6
都市用地対策事業会計	1,549	△ 50	1,498	△ 155	1,398	107.1
合 計	932,764	△ 16,033	916,730	△ 2,029	890,987	102.9

企業会計 平成24年度 2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度			平成23年度		対前年度 比較 最 終
	前回までの 累計額	今回補正額	2月現計 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	
病院事業会計	1,688	-	1,688	-	1,737	97.2
水道事業会計	82,808	56	82,864	0	85,244	97.2
電気事業会計	14,730	-	14,730	-	14,951	98.5
公営企業資金等運用事業会計	5,239	411	5,651	-	14,250	39.7
相模川総合開発共同事業会計	1,972	-	1,972	-	2,070	95.2
酒匂川総合開発事業会計	1,213	-	1,213	-	1,517	79.9
合 計	107,652	467	108,120	0	119,772	90.3